

2 総務費 1 総務管理費 1 一般管理費

② 儀式交際費（秘書広報課）

1 天皇皇后両陛下下行幸啓記念碑建立

平成22年3月27日の天皇皇后両陛下のご訪問を記念し、長岡京を全国に情報発信するため、大極殿公園と文化資料館に行幸啓記念碑を設置した。

日 時 平成22年11月25日（木）午前9時30分～午前10時30分

場 所 大極殿公園、向日市文化資料館

内 容 行幸啓記念碑除幕式

2 表 彰

向日市表彰条例（昭和43年条例第19号）に基づく善行表彰

日東薬品工業株式会社 代表取締役社長 北尾哲郎さん（平成22年4月28日）

向日市ひまわり栄誉賞規則（平成20年規則第8号）に基づく表彰

個人13人、団体7団体（平成22年10月16日）

向日市スポーツ栄誉賞規則（平成16年規則第31号）に基づく表彰

千葉ロッテマリーンズ 今江敏晃さん（平成23年2月8日）

3 交 際 費 （単位：件、円）

内 訳	件 数	金 額
慶 祝	54	395,000
弔 慰	22	163,650
見 舞 い	2	20,000
会 費	21	183,000
そ の 他	14	170,000
合 計	113	931,650

③ 秘書事務費（秘書広報課）

1 市 長 会

名 称	と き	と こ ろ
全 国 市 長 会 議	平成22年6月9日	グランドプリンスホテル赤坂（東京都）
近 畿 市 長 会 総 会	平成22年10月15日	琵琶湖ホテル（大津市）
京 都 府 市 長 会 定 例 会	平成22年4月22日	向日市民会館（向日市）
	平成22年10月6日	宮津ロイヤルホテル（宮津市）

2 副 市 長 会

名 称	と き	と こ ろ
京 都 府 副 市 長 会 定 例 会	平成22年11月16日	向日市民会館（向日市）

④ 庶務事務費（総務課）

1 条例等制定改廃件数

	制 定	改 正	整 備	廃 止	合 計
条 例	2	13	0	1	16
規 則	4	23	1	0	28
訓 令	4	3	0	0	7
要 綱	4	25	0	0	29
教育委員会規則等	0	3	0	0	3
会計管理者訓令	1	0	0	0	1
議 会 規 程	0	1	0	0	1
選挙管理委員会規程	0	2	0	0	2
合 計	15	70	1	1	87

⑤ 職員人事研修費（人事課）

1 職員の採用・退職状況（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（単位：人）

	採 用	退 職	次年度採用者 23.4.1付
事 務 職		14	16
技 術 職	2	5	2
保健師、看護師、養護職員、栄養士、理学療法士		1	1
保 育 士	1	3	3
技能労務職（用務、作業、校務、調理）		1	
計	3	24	22

再 任 用 職 員	13	1
-----------	----	---

2 永年勤続表彰

3 0 年 勤 続 表 彰	6 人
---------------	-----

3 部局別職員数（平成23年3月31日現在）

（単位：人）

	一 般 職 員	再任用職員
(1) 市長の事務部局の職員	321	18
(2) 議会の事務部局の職員	6	1
(3) 選挙管理委員会の事務部局の職員	6（併任）	
(4) 監査委員の事務部局の職員	2	
(5) 教育委員会の事務部局及び教育委員会の所管に属する教育機関の職員	44	9
(6) 公平委員会の事務部局の職員	2（併任）	
(7) 農業委員会の事務部局の職員	2（併任）	
(8) 公営企業の職員（下水道事業を含む。）	29	1
計	402	29

4 職員給料等の状況（平成23年3月31日現在）

職 名	職 員 数	給 料	勤 続 年 数	年 齢
市 長	1 人	874,000 円	7 年 11 月	55 歳 2 月
副 市 長	1	722,000	9	55 3
教 育 長	1	651,000	2 5	63 8

職 種	職 員 数	平 均 給 料	平 均 勤 続 年 数	平 均 年 齢
一 般 行 政 職	224 人	335,546 円	19 年 11 月	43 歳 9 月
税 務 職	21	278,238	13	36 3
保健師、看護師、 栄養士、養護職 員、理学療法士	22	330,641	19	43 11
福 祉 職	78	274,483	13 1	35 10
企 業 職	18	365,575	25 4	49 4
技 能 労 務 職	39	337,035	16	46 5
計	402	321,925	18 1	42 4

5 職員配置状況

部	職名 課	部長	参事	次長	課長	担当 課長	主幹	課長 補佐	指導 主事	係長	担当 係長	総括 主任	主任	主査	技術 主査	主事	技師	所長	主任 保育士	
市長室	秘書広報課	1			1						2			4						
	人事課				1			1					3	3						
企総 務部	企画調整課	1		1						1				2						
	財政課			1			1			1			1	1						
企総 画部	総務課				1		1			3		1	2	4						
	市民参画課	1		1	1					2				3						
市民 生活部	市民会館				館長 1															
	環境政策課				1		1	2		1	1	1		5						
	市民課				1			2		1		3	2	5						
	税務課				1			3		1			2	#						
	地域福祉課	1		1		1				2			1	4						
健康 福祉部	障がい高齢福祉課				1	1	1	1			1	1		9						
	老人福祉センター							1		1										
	子育て支援課				1			1		1	1		1	2						
	健康推進課				1		1	1		1				1						
	医療保険課				1	1	1	1		1	2	4		8						
	第1保育所																		1	2
	第2保育所																		1	1
	第3保育所																		1	1
	第5保育所																		1	1
	第6保育所																		1	2
	子育てセンター																			
	子育て支援センター																			
	ファミリースポーツセンター																			
建設 産業部	都市計画課	1		2		1		1		2	1		1		2					
	道路整備課		1				1	2			2	2	2		1					
	市街地整備課		1		1		2						2		1					
	産業振興課				1		2	1						3						
会	計課		管理者 1			1			2	1	1	1								
上水 道部	営業課	1			1		1			3				4						
	上水道課				1			1		2		2			1					
	浄水場				場長 1		1			1			1							
	下水道課		1				1	2		1	1	1	1							
教 育 委 員 会	教育総務課	1			1					1	1	1								
	生涯学習課				1			1		1			2	1						
	中央公民館											1								
	寺戸公民館																			
	図書館				館長 1					1		4								
	天文館																			
	文化資料館						1					1								
	文化財調査事務所				所長 1					1		1								
	学校教育課			1		1	1	1	1	2				4						
	向陽小学校																			
	第2向陽小学校																			
	第3向陽小学校																			
	第4向陽小学校																			
第5向陽小学校																				
第6向陽小学校											1									
勝山中学校																				
西ノ岡中学校																				
寺戸中学校																				
議会事務局	1			次長 1						1			2	1						
監査事務局	局長 1									1										
選挙管理委員会																				
農業委員会事務局																				
計		9	4	7	22	5	17	22	1	37	11	24	24	77	5	0	0	5	7	

6 職員研修

平成22年度職員研修実績

主催者（機関）	研修実施科目数	研修実施日数	受研者数
向日市	10 科目	21 日	267 人
自治大学校第2部課程第159期	1	60	1
（財）京都市市町村振興協会	25	52	71
全国市町村国際文化研修所	16	71	17
京都府南部7市合同研修	4	8	16
その他実務研修	6	10	7

⑥ 福利厚生費（人事課）

1 保健事業

事業名	実施年月日	受検者数
職員定期健康診断 （成人病巡回検診・人間ドック）	平成22年9月28日・29日・30日 （人間ドック通年）	384 人
生活習慣病予防健診（嘱託職員等）	〃	166
保育士・手話通訳職員・現業職員 腰痛・頸肩腕特殊健康診断	〃	121
VDT（端末操作）作業者健康診断	〃	31
B型肝炎抗体検査・ワクチン接種	随 時	13
健診事後保健指導	毎 週 火 曜 日	550
産 業 医 面 談	毎 月 第 1 火 曜 日	31

2 衛生委員会事業

事業内容	開催日等
衛 生 委 員 会 職場巡視	平成22年10月12日

3 その他福利厚生事業

事業名	実施年月日	参加者数
府内14都市職員交歓体育大会	平成22年5月23日	78 人

⑦ 友好交流費（秘書広報課）

1 中国杭州市との友好交流

(1) 向日市・杭州市友好交流協議書締結25周年事業

向日市と中国杭州市の友好交流協議書締結25周年を記念し、向日市において式典を開催した。杭州市からは、杜士根（トゥシーカン）杭州市人民政府外事弁公室副主任ら4人が出席された。

ア 記念式典

日 時 平成22年11月13日（土）午前10時～午前11時
場 所 市民会館

イ 記念植樹、向日市日中友好協会寄贈記念碑除幕式

日 時 平成22年11月13日（土）午前11時15分～正午
場 所 市民ふれあい広場

ウ 記念祝賀会

日 時 平成22年11月13日（土）午後6時30分～午後8時
場 所 新・都ホテル

(2) 杭州市人民政府外事弁公室職員来向受入

日 時 平成22年4月21日（水）午後4時30分～午後5時30分
場 所 市長応接室
来訪者 外事弁公室副主任 解 崇明 氏、職員 李 延強 氏
内 容 友好交流事業について

2 綾部市との都市間交流

綾部市での友好交流ウォーキング

『向日市と綾部市との健康ウォーキングを通じた友好交流に関する覚書』に基づく向日市・綾部市友好交流ウォーキング大会が綾部市で開催され、向日市から45人が参加した。

日 時 平成22年10月3日（日） 午前7時～午後5時
場 所 綾部市 由良川花庭園をスタート・ゴールとするコース
コース① 由良川河畔と紫水ヶ丘公園コース（約6km）
コース② 寺山と紫水ヶ丘公園コース（約10km）
内 容 開会式、ウォーキング、交流会
参加者 向日市参加者45人

3 米国サラトガ市との友好交流

向日市・サラトガ市交換学生派遣事業

向日市在住の学生3人とサラトガ市学生3人が、各派遣学生の実家に約10日間ホームステイし、異なる生活習慣や異文化等を体験するとともに双方で市民との交流を深めた。平成20年度から、向日市・サラトガ姉妹都市協会が同事業を主催しており、市はサポートを行っている。派遣回数は、今年度で23回目。

- 応募者数 3人
- 派遣人数 3人（高校生2人、中学生1人）
派遣期間 平成22年8月9日～8月19日
- 受入人数 3人（高校生3人）
受入期間 平成22年7月27日～8月6日

⑧ 世界平和都市宣言啓発事業費(市民参画課)

世界平和都市宣言の理念を啓発するため、第6期向日市平和行動計画に基づき、次の事業を実施した。

1 「広島原爆死没者慰霊式並びに平和祈念式」への市民代表派遣

原爆の恐ろしさや戦争の悲惨さを知り、生命の尊さ、平和の大切さについて再認識するために、平成22年8月5日及び6日に行われた「広島原爆死没者慰霊式並びに平和祈念式」へ市民代表4人(小学生と保護者2組)を派遣した。

2 「向日市民平和と人権のつどい」の開催

(1) 日 時 平成22年8月8日(日) 午後1時～4時

(2) 場 所 向日市民会館ホール

(3) 内 容 ◎シネマ&トーク

映画上映 「RISE UP (ライズアップ)」

講演 中島 良さん(映画監督)、大平 啓朗さん(盲目の写真家)

◎平和書道展の開催

(4) 来場者数 200人

3 平和学習ビデオの貸出し・購入

平和学習ビデオ及び解説書を市民参画課内に設置し、市民を対象に無料貸出しを行った。

「はだしのゲン」「夏服の少女たち」のビデオを新たに購入し、貸出リストに加えた。

4 平和書道展の開催

8月8日に開催された「向日市民平和と人権のつどい」において、市長賞、教育長賞及び入選作品の表彰式を行うとともに、佳作作品も含め50点を展示した。

審査結果 向日市長賞 堤 美紀子 さん (向陽小学校4年)

向日市教育長賞 藤原 志帆 さん (第6向陽小学校4年)

入選 6点

佳作 42点

5 市民平和文集の作成

市民平和文集は、向日市平和行動計画に基づき5年ごとに作成することとなっている。平成22年度は、平成18～22年度に広島平和祈念式に派遣された市民の感想文を編集・発行し、希望者に配布した。

⑨ 人権啓発事業費(市民参画課)

- 1 「向日市民平和と人権のつどい」の開催 内容は⑧世界平和都市宣言啓発事業費に記載
- 2 人権啓発新聞の配布
山城人権啓発協議会(15市町村で構成)では、人権意識の高揚を図るため、人権を考える情報紙「j i n k e n」を作成した。本市では、8月1日(第5号)及び1月1日(第6号)に全戸配布した。

2 総務費 1 総務管理費 2 文書広報費

① 文書管理事務費(総務課)

- 1 文書管理システムの運用並びに向日市文書取扱規程に基づく文書の收受、保存及び保存年限満了文書の廃棄(焼却処分又は溶解処理によるリサイクル)等の事務を行った。
 - (1) 定額小為替等收受件数 2,946通
 - (2) 廃棄文書等収集運搬業務委託 2t車×5台分 110,250円
 - (3) 廃棄文書溶解処理業務委託 6.3t 357,210円
- 2 議案、市民向けお知らせ文書等について、業務委託により庁内印刷を行った。
庁内印刷業務委託(印刷、浄書等) 10,000,000円

② 広報費(秘書広報課)

- 1 「広報むこう」発行(No.956~979)
市政全般のニュースや行事案内などを掲載した。
 - (1) 発行日 毎月2回(1日、15日)年間24回
 - (2) 印刷部数 23,500部
 - (3) 配布方法
 - ア 新聞折込み 21,690部
 - イ 配布 市内1回 900通
 - 郵送 市外1回 80通
 - ウ 配達ほか 830部
- 2 声の広報
市内の視覚障がい者(1~2級程度)4人に「広報むこう」を収録したカセットテープを郵送で無料貸出をしている。
吹込みについては、ボランティアサークル「ともしび」の協力を得て実施している。
- 3 インターネットホームページの運営・管理
 - (1) アドレス <http://www.city.muko.kyoto.jp>
 - (2) 内容
 - ア 行政情報 市政全般、くらしの案内、申請書様式、広報紙など
 - イ 地域情報 地勢、観光、歴史、自然など

③ 広聴費（秘書広報課）

1 相談事業

(1) 市民相談

- ア 「よろず相談」として秘書広報課が窓口となって受付 取扱件数 25件
 イ 司法書士無料法律相談 平成23年2月8日（火）開催 取扱件数 11件

(2) 困りごと相談

向日市社会福祉協議会と共催で、毎月第2・第4火曜日に福祉会館で開催
 相談員は、人権擁護委員9人、行政相談委員2人、民生児童委員2人
 平成22年10月12日には、合同行政困りごと相談所を開設した。また、「人権擁護委員の日」にあ
 わせて、6月1日に特設人権相談を実施した。

取扱件数 146件

ア 人権、公証、法律相談 66件

内 訳	借地・借家	3	相 続	25	扶 養 家 族	0	老人身障福祉	3
	金 銭	11	近 隣	4	登 記	3	建 築 ・ 住 宅	0
	夫婦男女関係	8	交 通 事 故	0	生 活	0	そ の 他	9

イ 行政、民生相談 80件

内 訳	借地・借家	0	相 続	11	扶 養 家 族	1	老人身障福祉	7
	金 銭	3	近 隣	17	登 記	0	建 築 ・ 住 宅	2
	夫婦男女関係	6	税	3	生 活	17	そ の 他	13

(3) 無料法律相談（予約制）

毎月第1、2、3月曜日に市民相談室で弁護士による相談を開催

取扱件数 163件

内 訳	土地・建物	20	結 婚 ・ 離 婚	27	損 害 賠 償	13	親 族 ・ 戸 籍	7
	金 銭 問 題	33	相 続 ・ 贈 与	44	労 働 問 題	4	そ の 他	15

2 広聴事業

(1) 市長への手紙

より開かれた市政を推進するため、市民からの手紙やファクス、電子メールを通じて直接市長と
 対話ができる事業を実施した。

- 手紙 受付件数 65件
 ファクス 受付件数 16件
 電子メール 受付件数 43件
 市民ポスト 受付件数 51件

(2) 街づくり懇談会

市民の皆様から直接、ご意見やご提案を聴き、将来のまちづくりに生かすため、さまざまな市民団体と懇談会を開催した。懇談会は平成19年から開催しており、平成22年度末までの開催は、合計19回。

日 時	場 所	参 加 者
平成22年5月30日（日） 午後2時～3時40分	市役所 第1会議室	ボーイスカウト京都連盟桂川地区向日第1団14人
平成22年7月7日（水） 午前10時～11時30分	福社会館 大会議室	向日市社協ボランティア連絡会 15人
平成22年8月25日（水） 午前10時～11時40分	市民会館 第5会議室	ガールスカウト日本連盟 京都府第37団 10人
平成22年10月13日（水） 午後1時30分～3時	商工会館3階 会議室	向日市商工会女性部 9人
平成22年11月24日（水） 午後1時～2時30分	市民会館 第5会議室	向日市食生活改善推進員協議会 12人

3 市民憲章の推進

市民憲章推進協議会（昭和54年2月発足）の事業運営

- | | |
|-------------------------------|--------------|
| (1) 定例総会の開催 | (5月20日) |
| (2) 緑化園芸教室の開催 | (6月29日) |
| (3) 「向日市民平和と人権のつどい」の後援 | (8月8日) |
| (4) 「平成22年度明日の京都づくり府民会議総会」に参加 | (10月7日) |
| (5) 「2011市民憲章啓発カレンダー」の配布 | (11月1日) |
| (6) 向日市まつり会場で市民憲章啓発物の配布 | (11月20日、21日) |
| (7) 「」 募金活動の実施 | (「」) |
| (8) 「観光写真コンテスト」の後援 | (12月22日) |
| (9) 市民憲章啓発用「クリアフォルダー」の配布 | (1月25日) |
| (10) 視察研修（大阪科学技術館） | (2月16日) |
| (11) 「乙訓・八幡歴史ウォーク」の協賛 | (3月19日) |

4 向日ふるさと音頭指導員派遣

向日ふるさと音頭を広く市民に普及させ、市民相互のコミュニティを深めることを目的に、ふるさと音頭指導員を派遣した。

指導員数 5人
 派遣回数 11回（各地域の地藏盆等に派遣）
 派遣延べ人数 20人

5 ふれあい・まちづくり出前講座

市政への理解と職員との交流を深めるため、希望に応じて市の職員が会場に出向き、行政の制度や市政の取組などを説明した。

日 時	参 加 者	内 容
平成22年4月16日（金） 午後1時30分～2時30分	老人クラブ イトーピア アシニアクラブ 20人	椅子に座ったままでもできる健康体操
平成22年6月1日（火） 午前9時30分～11時30分	桜台自治会 10人	体のメッセージに耳を傾けませんか？
平成22年8月9日（月） 午後2時～4時	乙訓医療生活協同組合 15人	向日市の特定検診の状況、取組、健康づくりの施策について
平成22年9月9日（木） 午前9時30分～11時30分	桜台自治会 10人	体のメッセージに耳を傾けませんか？
平成22年10月21日（木） 午後1時30分～3時30分	和会（なごみかい） 10人	介護を上手にする方法と心得
平成22年11月18日（木） 午後9時30分～11時30分	桜台自治会 10人	健康について
平成23年1月28日（金） 午後7時15分～7時45分	公明党向日支部 70人	第5次向日市総合計画について
平成23年3月17日（木） 午前9時30分～11時30分	桜台自治会 10人	年齢を重ねた身体について考えよう

2 総務費 1 総務管理費 3 財政管理費

① 財政事務費（財政課）

1 地方交付税

区分	摘要	平成22年度 ①	平成21年度 ②	差引 ③ (①-②)	伸び率 (③/②×100)
基準財政需要額	個別 (a)	千円 6,352,092	千円 6,200,618	千円 151,474	% 2.4
	包括 (b)	1,338,221	1,302,981	35,240	2.7
	公債費 (c)	1,064,143	1,014,104	50,039	4.9
	臨時財政対策 債振替相当額 (d)	1,097,148	742,690	354,458	47.7
	計 (ア) (a)+(b)+(c)-(d)	7,657,308	7,775,013	△ 117,705	△ 1.5
	錯誤措置額 (イ)	—	△ 203,142	203,142	—
	((ア)+(イ)) (ウ)	7,657,308	7,571,871	85,437	1.1
基財政収入準額	基準財政収入額 括 (エ)	5,351,155	5,721,524	△ 370,369	△ 6.5
	錯誤措置額 (オ)	—	△ 1,344	1,344	—
	((エ)+(オ)) (カ)	5,351,155	5,720,180	△ 369,025	△ 6.5
交基準付額	(ウ)-(カ)	2,306,153	1,851,691	454,462	24.5
調整額		—	△ 6,809	6,809	—
普通交付税交付額		2,306,153	1,844,882	461,271	25.0
乙環境衛生組合 訓分		82,584	124,664	△ 42,080	△ 33.8
本市分		2,223,569	1,720,218	503,351	29.3
特別交付税交付額		254,526	241,132	13,394	5.6

2 平成22年度発行地方債

事業名	借入額 (千円)	借入先	借入の 方法	利率 (%)	償還の方法
駅バリアフリー化事業債 (一般単独事業債)	24,900	京都中央農業協同 組合	証書	1.55	半年賦元利均等 (15年うち据置3年)
清掃運搬施設等整備事業債 (一般廃棄物処理事業債)	3,500	京都銀行	証書	0.55	半年賦元利均等 (5年うち据置1年)
一般公共事業債	110,200	財政融資資金	証書	1.20	半年賦元利均等 (15年うち据置3年)
道路整備事業債 (地方道路等整備事業債)	21,700	京都中央農業協同 組合	証書	1.55	半年賦元利均等 (15年うち据置3年)
道路整備事業債〔繰越分〕 (地方道路等整備事業債)	8,800	地方公共団体 金融機構	証書	1.20	半年賦元利均等 (12年うち据置3年)
土地区画整理事業債 (地方道路等整備事業債)	111,700	京都市市町村 振興協会	証書	1.00	半年賦元利均等 (15年うち据置3年)
	26,900	京都中央農業協同 組合	証書	1.55	半年賦元利均等 (15年うち据置3年)
土地区画整理事業債 (一般単独事業債)	10,900	京都中央農業協同 組合	証書	1.55	半年賦元利均等 (15年うち据置3年)
消防施設整備事業債 (防災対策事業債)	14,900	地方公共団体 金融機構	証書	0.40	半年賦元利均等 (5年うち据置1年)
向陽小学校整備事業債 (学校教育施設等整備事業債)	50,000	京都中央農業協同 組合	証書	1.95	半年賦元利均等 (25年うち据置3年)
第2 向陽小学校整備事業債 (京都市市町村未来づくり資金)	11,500	京都府	証書	0.70	年賦元利均等 (10年うち据置2年)
第3 向陽小学校整備事業債 (学校教育施設等整備事業債)	7,800	京都中央農業協同 組合	証書	1.55	半年賦元利均等 (15年うち据置3年)
第4 向陽小学校整備事業債 (学校教育施設等整備事業債)	24,800	京都中央農業協同 組合	証書	1.55	半年賦元利均等 (15年うち据置3年)
	24,200	京都中央農業協同 組合	証書	1.75	半年賦元利均等 (20年うち据置3年)
第5 向陽小学校整備事業債 (京都市市町村未来づくり資金)	5,200	京都府	証書	0.70	年賦元利均等 (10年うち据置2年)
勝山中学校整備事業債 (学校教育施設等整備事業債)	17,600	京都中央農業協同 組合	証書	1.55	半年賦元利均等 (15年うち据置3年)
図書館空気調和設備改修事業債 (一般単独事業債)	8,600	京都銀行	証書	0.90	半年賦元利均等 (10年うち据置2年)
臨時財政対策債	366,500	財政融資資金	証書	1.10	半年賦元利均等 (20年うち据置3年)
	730,600	地方公共団体 金融機構	証書	1.10	半年賦元利均等 (20年うち据置3年)
合計	1,580,300				

3 市町村未来づくり交付金

(1) 補助対象事業

事業名	補助交付額
市役所庁舎別館エレベーター設置事業	4,844 千円
小中学校教育環境整備及び安全対策事業	8,408
地域安全力向上事業	4,222
図書館空気調和設備改修事業	1,456
地域産業活性基盤整備事業	2,777
史跡長岡宮跡朝堂院保全整備事業	2,092
史跡長岡宮跡史跡等買上事業	3,305
小中学校情報教育基盤整備事業	3,000
青少年エール事業	1,823
公共設備快適化事業	1,669
環境保全市民協働事業	261
市営住宅地上デジタル放送対応事業	767
市立小中学校運動施設・遊具補修事業	733
乙訓文化芸術祭「日本舞踊への招待」	315
特別展「幕末・維新の乙訓をゆく」の開催	932
合 計	36,604

4 財政指数

区 分		年 度							
		22	21	20	19	18	17	16	
基準財政需要額 (千円)		7,657,308	7,571,871	7,946,906	8,062,263	7,802,522	7,658,863	7,750,574	
基準財政収入額 (千円)		5,351,155	5,720,180	5,848,000	5,746,003	5,554,883	5,238,899	5,022,609	
標準財政規模 (千円)		10,316,931	9,975,989	10,139,833	9,771,562	9,476,813	9,305,278	9,382,579	
財政力指数	3か年平均	0.724	0.728	0.720	0.703	0.681	0.653	0.632	
実質収支比率 (%)		3.7	2.6	2.5	2.1	3.0	2.7	1.7	
公債費比率 (%)	単年度	4.8	5.3	5.6	6.1	7.2	9.9	11.7	
起債制限比率 (%)	3か年平均	4.5	4.8	5.4	6.3	7.0	7.3	7.3	
健全化判断比率	実質赤字比率 (%)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	—	—	—	
	連結実質赤字比率 (%)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	—	—	—	
	実質公債費比率 (%)	3か年平均	4.2	4.7	5.3	6.4	12.1	13.3	—
	将来負担率 (%)		9.6	17.6	21.1	26.0	—	—	—
経常収支比率 (%)		(103.1) 92.4	(103.8) 96.1	(100.8) 95.8	(100.7) 95.7	(99.3) 93.3	(105.9) 98.5	(104.8) 95.8	
地方債現在高 (千円)		11,123,323	10,533,888	10,378,397	10,464,495	10,766,528	10,740,847	10,987,407	
債務負担行為額 (千円)		997,841	593,459	521,789	702,856	824,256	784,930	1,145,260	
基金残高 (千円)		2,456,089	1,916,184	1,700,705	1,669,893	1,572,444	1,471,292	2,051,519	
うち財政調整基金残高 (千円)		1,616,141	1,008,547	787,513	729,683	606,230	490,941	1,096,787	

経常収支比率欄の()は、経常一般財源から減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債を差引した数値です。

実質公債費比率は、19年度から算定方法が変更されました。

2 総務費 1 総務管理費 4 会計管理費

① 会計事務費（会計課）

1 出納・審査事務

地方自治法、同法施行令及び向日市会計規則の規定により、支出負担行為の確認並びに収入及び支出伝票の審査を行い、現金の出納及び保管並びに小切手の振出しを行った。

伝票処理件数	調定伝票の処理件数	10,810 件
	支出伝票の処理件数	23,126 件

2 歳入の金融機関別収納状況

(単位：件、円)

金融機関種別	収納件数	収 納 金 額
指定金融機関	113,464	28,825,682,312
指定代理金融機関	42,014	1,719,900,321
収納代理金融機関	80,384	3,235,385,821
ゆうちょ銀行	51,863	1,113,760,304
計	245,711	34,894,728,758

3 支払方法別支出状況

(単位：件、円)

支払方法	件 数	金 額
口座振替	21,608	25,741,153,289
現 金	1,261	181,338,945
小 切 手	1	3,330,000
公金振替	256	1,736,473,663
計	23,126	27,662,295,897

4 指定金融機関等への検査

地方自治法施行令第168条の4第1項の規定に基づき、指定金融機関及び収納代理金融機関の検査を行った結果、公金の収納、支払事務は適正に処理されていた。

	金 融 機 関 名	検 査 実 施 日
指定金融機関	京都銀行向日町支店	平成23年2月17日
収納代理金融機関	近畿労働金庫長岡支店	平成23年2月15日

5 歳計現金の不足による基金繰替運用の状況

繰替基金	繰替期日 繰戻期日	利率	期間	繰入金額 (円)
国民健康保険事業特別会計 財政調整基金	H22. 10. 28 H22. 11. 11	0.020 %	14 日	38,000,000
社会福祉基金	H22. 10. 28 H22. 11. 11	0.020 %	14 日	33,000,000
介護保険給付費基金	H22. 10. 28 H22. 11. 11	0.020 %	14 日	15,000,000
介護従事者処遇改善 臨時特例基金	H22. 10. 28 H22. 11. 11	0.020 %	14 日	24,000,000
財政調整基金	H22. 12. 8 H23. 3. 25	0.400 %	108 日	1,000,000,000
公園整備基金	H22. 12. 22 H23. 3. 8	0.443 %	77 日	220,000,000
合 計				1,330,000,000

6 各月収支状況

(単位：円)

	収 入	支 出	収入支出差引額
4 月	858,883,884	724,146,597	134,737,287
5 月	2,049,878,816	1,379,299,930	670,578,886
6 月	3,035,346,219	2,228,449,514	806,896,705
7 月	1,622,485,044	1,766,035,651	△ 143,550,607
8 月	1,517,841,573	1,494,674,489	23,167,084
9 月	2,752,033,949	3,265,087,569	△ 513,053,620
10 月	1,239,001,091	2,348,775,845	△ 1,109,774,754
11 月	1,995,509,843	1,670,050,269	325,459,574
12 月	2,290,669,470	2,448,388,711	△ 157,719,241
1 月	1,561,243,990	1,758,799,751	△ 197,555,761
2 月	1,171,266,193	1,906,711,790	△ 735,445,597
3 月	3,542,988,900	3,578,704,553	△ 35,715,653
(4 月)	1,430,293,610	1,958,395,012	△ 528,101,402
(5 月)	3,231,995,491	1,134,776,216	2,097,219,275
計	28,299,438,073	27,662,295,897	637,142,176

(4 月) 及び (5 月) は出納整理期間中

2 総務費 1 総務管理費 5 財産管理費

① 財産管理費（総務課）

1 契約事務

(1) 入札件数 (単位：件)

工 事	業 務	物 品	役 務	合 計
56	20	14	43	133

(2) 工事契約件数 (単位：件)

	指名競争入札	一般競争入札	随 意 契 約	合 計
件 数	53	3	65	121

(3) 業種別契約金額（入札分） (単位：件)

契 約 金 額	工 事	業 務	物 品	役 務	合 計
15,000万円以上	1	0	0	0	1
5,000万円以上15,000万円未満	3	0	1	1	5
1,000万円以上 5,000万円未満	10	2	1	1	14
500万円以上 1,000万円未満	15	3	2	1	21
100万円以上 500万円未満	27	11	8	13	59
100万円未満	0	4	2	27	33
合 計	56	20	14	43	133

2 業者登録件数 (単位：件)

	工 事	業 務 委 託	役 務	物 品
向 日 市	38	5	33	47
そ の 他	763	386	584	430
計	801	391	617	477

② 庁舎維持管理費（総務課）

1 庁舎管理

(1) 庁舎維持管理光熱水費・電話使用料状況 (単位：円)

電 気	ガ ス	上 下 水 道	電 話	合 計
12,919,855	2,176,008	3,352,905	3,084,060	21,532,828

(2) 委託関係 (単位：件)

業 務 委 託	9
設計・監理業務委託	1
保守管理委託	8
合 計	18

(3) 修繕・工事状況 (単位：件)

修繕	30
工事	2
合計	32

工事内訳：庁舎別館昇降機設備新設工事
(篤志家からの寄附を受け実施)

：本館エントランスブラインド設置工事

③ 車両管理費 (総務課)

1 車両管理

(1) 総務課集中管理車貸出状況

車両番号	車種	年間走行距離	備考
京都580の1612	軽乗用車	2,361 km	(リース)
京都530ひ6500	小型乗用車	5,099 km	(リース)
京都46ね2700	小型貨物車	1,246 km	
京都400つ6359	小型貨物車	1,744 km	
京都51く8219	軽乗用車	948 km	平成22年6月廃車 (リース)
京都51く8220	軽乗用車	1,025 km	平成22年6月廃車 (リース)
京都580は6888	軽乗用車	3,862 km	平成22年7月新規 (リース)
京都580は6889	軽乗用車	3,844 km	平成22年7月新規 (リース)
京都480く5588	軽貨物車	3,994 km	(リース)
京都480け6533	軽貨物車	3,606 km	(リース)
京都480け6534	軽貨物車	3,372 km	(リース)
京都200さ 932	マイクロバス	2,771 km	(リース)

(2) 公用車購入、所管異動及び廃車状況

(単位：台)

	四輪	二輪
購入	11 (9)	0
異動	0	0
廃車	11	0

※ () はうちリース台数

(3) 車種別保有台数

(単位：台)

普通乗用車	3 (2)
小型乗用車	4 (1)
小型貨物車	11 (2)
軽乗用車	19 (15)
軽貨物車	17 (11)
じんかい車	6
マイクロバス	2 (2)
原付自転車	35
消防車	6
合計	103 (33)

※ () はうちリース台数

2 総務費 1 総務管理費 6 市民会館管理費

② 市民会館管理運営費（市民会館）

1 施設の利用状況

(1) 平成22年度ホール利用状況 (単位：件)

催物	総大会	コンサート発表会	講演会	映画会	演劇演芸会	合計
合計	15	38	6	3	3	65

(2) 平成22年度室別利用状況 (単位：回、人)

室	第1会議室	第2会議室	第3会議室	第4会議室	第5会議室	第6会議室	料理実習室	和室	ホール	計
利用回数	230	375	284	310	213	235	66	145	65	1,923
利用人員	10,798	5,822	3,586	2,503	3,997	853	1,205	2,018	10,162	40,944

2 使用料収入状況

平成22年度使用料収入状況 (単位：円)

区分	使用料収入内訳			合計
	基本使用料	冷暖房使用料	附属設備使用料	
計	4,173,140	959,670	559,630	5,692,440

3 自主事業

市民の音楽活動の推進と発表の機会を提供するため、市民音楽祭を開催した。

(1) 第33回市民音楽祭

- ア 開催日 平成22年11月6日(土)
- イ 出演者 合唱団10団体
- ウ 事業費 262,500円
- エ 入場者数 400人

(2) ミニギャラリー

市民会館3、4階のエレベーターホールのミニギャラリーに展示ケースを設置し、一般市民(在住)に開放し、市民文化の向上に寄与するため、芸術発表の場として提供した。

(単位：件)

写真	絵画	工芸	書	その他	合計
10	8	0	1	0	19

4 改修工事

(1) 向日市民会館ホール等改修工事

ア 工事期間 平成22年11月11日～平成23年3月17日

イ 工事費 90,090,000円

(2) 向日市民会館舞台吊物設備改修工事

ア 工事期間 平成23年1月12日～平成23年3月15日

イ 工事費 756,000円

2 総務費 1 総務管理費 7 企画費

① 企画推進費（企画調整課）

1 庁議及び行政経営会議等

市政運営の最高方針及び市政全般の重要施策について審議するため、庁議、行政経営会議、政策調整会議を定期的に開催した。

<庁議>

市長、副市長、教育長

<行政経営会議>

市長、副市長、教育長

市長公室長、企画総務部長、市民生活部長、健康福祉部長、建設産業部長、上下水道部長、教育部長、議会事務局長

<政策調整会議>

市長公室長、企画総務部長、企画総務部次長(2)、市民生活部長、市民生活部次長、健康福祉部長、健康福祉部次長、建設産業部長、建設産業部参事(2)、建設産業部次長(2)、会計管理者、上下水道部長、上下水道部参事、教育部長、教育部次長、議会事務局長、監査事務局長

2 行政改革の取組

(1) 行政改革アクションプランの総括

平成16年3月に「向日市行政改革アクションプラン」を策定し、平成16年度から21年度までの6か年を計画期間とする取組を進めてきた。平成22年度は、アクションプランに掲げた項目について、これまでの取組状況をまとめ、実施状況と成果を公表した。

(2) 行財政改革プログラムの策定

「向日市行政改革アクションプラン」に引き続いて行財政改革に取り組んでいくため、第5次総合計画の実現性を高め、持続可能な都市経営を行う手段として、「向日市行財政改革プログラム」を平成22年10月に策定した。

(3) 行政評価（事務事業評価）の実施

効率的効果的な行政運営に努め、市民ニーズに沿ったサービスを提供できるよう、行政評価システムによる事務事業評価を実施した。平成22年度については14の事業を評価し、併せて平成18年度から21年度までに評価した事業の進行管理を実施した。この評価結果に基づき、一部事業の廃止や見直しにより、予算の削減に反映した。

3 京都南部地域行政改革推進会議乙訓地域分科会の取組

乙訓地域において、市町村合併の是非を含めた広域的な対応についての議論を深めていくため、2市1町の首長等で構成する分科会会議を開催したほか、調査研究や情報提供を行った。

(1) 分科会会議の開催 4回

(2) 情報提供について

市町村合併に関する情報提供を行うため、広報誌を1回発行し、ホームページを更新した。

4 要望活動

本市の実態を踏まえ、国・府及び関係機関に対し、要望活動を行った。

5 第5次総合計画の推進に向けた取組

平成22年4月をスタートとする「第5次総合計画」の推進を図るため、市職員を対象に総合計画に係る研修を実施した。

(1) 日時 平成22年8月24日（火）午後2時から午後4時まで

(2) 場所 市民会館第1会議室

(3) 内容 講演「新たな総合計画とこれからのまちづくりについて」

講師 総合計画審議会副会長 中村 智彦 氏（神戸国際大学経済学部教授）

② 市民参画事業費(市民参画課)

1 情報公開の状況

実施機関	件数			処 理 の 状 況						取り下げ
				公 開			非公開		計	
	請 求	申 出		全部公開	部分公開	うち不存在				
市 長	43	8	51	40	25	15	11	10	51	0
議 会	5	0	5	4	4	0	1	1	5	0
教育委員会	7	1	8	6	3	3	2	2	8	0
選挙管理委員会	1	0	1	1	1	0	0	0	1	0
監 査 委 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農 業 委 員 会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	56	9	65	51	33	18	14	13	65	0

平成22年度の公文書公開に関する主な内容は、開発等に関するもの23件、財産区・自治会に関するもの14件、教育に関するもの6件、契約に関するもの7件、その他15件であった。

部分公開とする理由の内訳は、個人情報13件、法人情報13件、契約情報1件であった。ただし、理由が二つ以上またがっているものがある。

また、非公開とする理由は、文書不存在によるもの11件、法人情報及び交渉・争訟情報1件であった。

なお、不服申立てはなかった。

2 個人情報開示請求の状況

実施機関	請求件数	処 理 の 状 況						取り下げ	
		開 示			不 開 示		存否応答 拒 否		計
		全部開示	部分開示	うち不存在					
市 長	3	1	1	0	2	2	0	3	0
議 会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
選挙管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
監 査 委 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農 業 委 員 会	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	3	1	1	0	2	2	0	3	0

個人情報開示請求の内容は、3件全て住民票及び関係書類に関するものであった。非開示とする理由は、いずれも文書不存在であった。なお、不服申立てはなかった。

3 審議会等の開催状況

情報公開審査会 1回 (平成22年4月23日)

③ 協働推進事業費(市民参画課)

寺戸公民館1階に市民協働センターを設置し、市民と協働によるまちづくりを推進するための拠点として、活動支援講座や登録団体と共催で講座を開催した。また、センターの機能として、登録団体の交流の場や日常のミーティング場所の提供、印刷機等の貸出による活動支援を行った。

1 登録団体の状況 43団体(平成23年3月31日現在)

2 センターの利用状況

コピー機		117,170円
印刷機	1,426件	93,740円
紙折機	89回	
パソコン	1回	
ミーティングルーム	14回	
相談件数	19件	

3 市民活動支援講座の開催

登録団体の活動を支援するために講座を2回開催した。

(1) 開催日 平成23年1月30日(日)

場 所 寺戸公民館中会議室

参加者 4団体 11人

内 容 はじめてのインターネット活用講座

講 師 NPO法人 場とつながりラボ home's vi
嘉村 賢州さん、荒川 崇志さん

(2) 開催日 平成23年2月27日(日)

場 所 寺戸公民館大会議室

参加者 4団体 5人

内 容 実践プレゼンテーション講座

講 師 NPO法人 場とつながりラボ home's vi
嘉村 賢州さん、荒川 崇志さん

4 登録団体との共催による講座の開催

京都府地域力再生活動アドバイザー派遣事業を利用し、登録団体と共催で講座を2回開催した。

- (1) 開催日 平成22年10月7日(木)
場 所 寺戸公民館2階大会議室
参加者 21人
内 容 ポスターレイアウト講座
講 師 森川 恵子さん リビング京都元編集長
京都土の塾副理事長
共催団体 向日市生涯学習推進サークル『まなぼうや』
- (2) 開催日 平成22年12月21日(火)
場 所 寺戸公民館2階大会議室
参加者 25人
内 容 スタッフ育成講座 ～人と組織をどう育てるか?～
講 師 小田切 康彦さん 同志社大学政策学部・総合政策科学研究科 嘱託講師
共催団体 「向日市総合型地域スポーツクラブ」向日市ワイワイスポーツクラブ

5 かけはし通信の発行

センターをより知っていただくため、登録団体の紹介や助成金情報など市民活動に役立つ情報を掲載した情報紙を発行した。

6 登録団体の活動状況等に関するアンケートの実施

登録団体の日頃の活動状況等を把握し、今後のセンター運営の参考にすることを目的に、アンケート調査を実施した。

実施期間 平成22年7月8日(木)～23日(金)
団 体 数 41団体
回 答 数 22団体
回 答 率 53.6%

※集計結果は、「かけはし通信」に掲載した。

7 交流会の開催

各団体の活動状況や課題等を話し合い、お互いの情報交換やセンターに対する要望等を行う場として、登録団体とセンター職員を交えた交流会を開催した。

開催日 平成23年3月6日(日)
場 所 寺戸公民館大会議室
参加者 14団体
内 容 各団体の活動状況や課題等について話し合い、お互いの情報交換
センターに対する要望

④ 住民情報システム費（総務課）

1 住民情報システムの運用

平成10年度から取り組み、平成13年度に開発の終了した住民情報システムの運用管理を行った。
また、主要機器については平成18年度に更新を行った。

(1) 稼働中のシステム

住民記録システム	国民年金システム
軽自動車税システム	住民記録活用システム
選挙システム	教育システム
印鑑システム	住民税システム
固定資産税システム	税収納システム
国民健康保険システム	老人保健システム
児童手当システム	福祉医療システム
介護保険システム	法人市民税システム
行政基本システム	住民票等バックアップシステム

(2) 端末装置設置状況（平成23年3月31日現在）

設置場所	端末装置	印刷装置
電 算 室	7 台	4 台
市 民 課	9	3
税 務 課	16	5
障がい高齢福祉課	2	1
子育て支援課	2	1
医療保険課	9	6
学校教育課	1	1
計	46 台	21 台

2 基幹業務支援システムへの移行

現行住民情報システムの保守期限到来に伴い、平成23年4月の本稼働を目指して、京都府自治体情報化推進協議会が開発を行う基幹業務支援システムへの移行作業を行った。

副市長を委員長とし関係各課の課長から構成する電子計算組織管理運営委員会において決定した。

(1) 会議開催の状況

	開催日	主な審議内容
第1回	平成21年7月3日	本市の住民情報システムの現状及び課題
第2回	平成21年8月6日	更新に向けての費用、方式等の比較検討

第3回	平成21年10月2日	基幹業務支援システム採用方針内定、導入自治体等視察報告
第4回	平成21年11月6日	ASP方式採用内定、参加表明提出の同意
第5回	平成22年2月22日	業務システムの運用、回線二重化説明
第6回	持ち回り会議	ネットワーク構成の決定（論理分離方式）
第7回	平成22年7月22日	スケジュール説明、カスタマイズ項目検討
第8回	平成22年10月1日	カスタマイズ項目の同意、認証方式の決定
第9回	平成23年3月24日	本稼働へ向けて、導入準備経過報告

導入説明会 平成22年4月22日 業務担当者に対する方針、業務範囲、スケジュール等の説明

キックオフ会議 平成22年7月28日 導入プロジェクト実施計画の説明

(2) 自治体クラウド開発実証事業

京都府が参加する総務省の事業で、地方公共団体の情報システムをデータセンターに集約し、市町村がこれを共同利用することにより、情報システムの効率的な構築と運用を実現するための自治体クラウド開発実証事業に参加した。

実証事業では、実際に運用を行う機器の状況で、実データに準じたデータを利用することが必要とされることから、基幹業務支援システムの導入に際し行った現行住民情報システムからのデータ移行の一部費用について、京都府が負担された。

実証内容

オンサイトバックアップ	データセンター内でのアプリケーションのバックアップ等
市町村間バックアップ	データセンターと市町村間のデータバックアップ
	回線障害などの市町村縮退運転等
仮想化効果実証	サーバー群の仮想化
地域情報プラットフォーム対応	地域情報プラットフォームへの準拠等

本市向けサーバ群を仮想化して導入したことにより、標準構成で10台とされている物理サーバを6台に集約し、初期導入費用及び経常経費負担において費用の削減ができた。

⑤ IT推進事業費（総務課）

1 情報ネットワークシステムの運用管理

ITを活用し行政事務の効率化及び国や他地方公共団体との情報交換を推進するため、情報ネットワークシステムの運用管理を行った。平成16年度以前に導入した端末機器が保守期限を迎えたため、更新整備を行った。

(1) 情報ネットワーク端末の設置状況

設 置 箇 所	平成22年度末現在	平成21年度末現在	増 減
市 長 公 室	18	19	△ 1
企 画 総 務 部	27	28	△ 1
市 民 生 活 部	63	64	△ 1
健 康 福 祉 部	99	96	3
建 設 産 業 部	44	43	1
会 計 課	7	7	0
上 下 水 道 部	32	32	0
教 育 部	65	61	4
議 会 事 務 局	7	7	0
監 査 事 務 局	3	3	0
向 日 消 防 署	1	1	0
市 民 体 育 館	1	1	0
合 計	367	362	5

(2) 光ファイバー網の管理運営

外部施設と市役所間の光ファイバー網を平成16年度から設置しており、情報ネットワークシステムのほか、京都府教育情報ネットワーク「京都みらいネット」や学校教職員用ネットワークで利用している。このファイバー網を運用管理し、行政事務の効率化、教育環境の向上及びセキュリティの確保に努めた。

2 総合行政ネットワーク（LGWAN）

総合行政ネットワーク（LGWAN）は、地方公共団体を相互に接続する行政専用のネットワークである。平成16年度から情報ネットワークシステムを接続し、国や他の地方公共団体とのセキュリティレベルの高い通信を確保しており、このネットワーク基盤を運用管理した。

3 公的個人認証

公的個人認証サービスは、インターネットを通じて安全・確実な行政手続を行うために、他人によるなりすまし申請や電子データが通信途中で改ざんされていないことを確認するための仕組みであり、公的個人認証システムを適正に稼働するため、基盤の保守を行った。

4 住民基本台帳ネットワーク

住民基本台帳ネットワークシステムは、住民の利便性の向上と事務の効率化のため、居住関係を公証する住民基本台帳をネットワーク化し、全国共通の本人確認ができる仕組みであり、住民基本台帳ネットワークを適正に稼働するため、基盤の保守を行った。

5 京都府自治体情報化推進協議会の事業

京都府自治体情報化推進協議会は、京都府内自治体行政の情報化に必要な共同事業を実施し、各自自治体の行政サービスの一層の向上と効率的な行財政運営に寄与することを目的とする団体であり、共同電子窓口サービス及び統合型地理情報システム等の事業において負担金を支出した。

⑥ 文化創造推進費(市民参画課)

文化活動の振興や創造の基盤を高め、地域資源を活用した文化のまちづくりのための施策に取り組んだ。

1 西向日ミニギャラリーの運営

市民芸術の創造と交流、また、市民活動の発表の場として、多くの文化、芸術作品が展示された。

年月	展 示 内 容	年月	展 示 内 容
22.4	布 ぞ う り 展 示	22.10	ポ ス タ ー 写 真 展 示
22.5	ち ん ぎ り 絵	22.11	絵 画
22.6	絵 画	22.12	絵 画
22.7	絵 手 紙	23.1	写 真 展 示
22.8	書 道	23.2	絵 画
22.9	絵 手 紙	23.3	絵 画

2 文化振興基金の積立

市民文化の高揚を図り、向日市の文化の向上に寄与するために設置したもので、文化振興基金の運用から得た利子を積み立てた。

平成22年度基金積立額 105,689 円

平成22年度末基金残高 61,241,188 円

3 乙訓文化芸術祭

乙訓地域における芸術活動の活性化と豊かな地域社会の創造を目的に、乙訓文化芸術祭が乙訓2市1町及び長岡京記念文化事業団で組織する実行委員会の主催で開催された。

平成22年12月5日の向日市民会館における「日本舞踊への招待」をはじめ、京都府長岡京記念文化会館での「中学校吹奏楽」(平成22年5月8日)、「合唱フェア」(平成23年2月13日)、「バレエの祭典」(平成23年3月13日)の四つの催しが、多くの市民の参加を得て開催された。

4 第26回国民文化祭・京都2011

平成23年10月29日から11月6日まで開催される「第26回国民文化祭・京都2011」に向けて、本市の主催事業である切り絵の世界「剪画展」を実施するため、次の事務・事業を実施した。

(1) 第26回国民文化祭京都2011向日市実行委員会

回数	開 催 日	内 容
第2回	平成22年5月17日	平成21年度の事業結果及び決算報告 平成22年度の事業計画及び予算承認 切り絵の世界「剪画展」開催要項承認

(2) 第26回国民文化祭京都2011向日市企画委員会

回数	開催日	内容
第4回	平成22年5月10日	平成21年度事業結果及び決算報告 平成22年度事業計画及び予算説明 桜まつり「剪画展」の報告
第5回	平成22年10月7日	国民文化祭PR事業実施状況報告 国民文化祭PR事業今後の取り組み説明 第25回国民文化祭おかやま2010視察調査概要説明
第6回	平成23年1月20日	国民文化祭プレ事業「剪画展」結果報告 「向日市国民文化祭協働助成事業」の事業選考

(3) 第26回国民文化祭・京都2011 向日市プレ事業切り絵の世界「剪画展」

実施日 平成22年11月3日～11月7日

場 所 (作品展示) 向日市文化資料館 2階 研修室
(剪画体験) 向日市図書館 2階 研修室 ※11月3日のみ開催

来場者数 1,075人

内 容 剪画作品展示 55点
剪画体験 20人

(4) 第26回国民文化祭・京都2011 向日市主催事業切り絵の世界「剪画展」 広報啓発活動

本市主催事業である切り絵の世界「剪画展」の広報啓発活動を次のとおり実施した。

年 月	内 容
22.4	桜まつり会場内「剪画展」開催
22.6	開催500日前イベント「ミニ剪画展」開催
22.6～	富永屋煎茶カフェ共同企画「ミニ剪画展」開催(計5回)
22.7～	剪画布うちわ教室開催(計4回)
22.7～	市立勝山中学校美術部剪画指導実施(計2回)
22.7～	親子剪画教室開催(計3回)
22.8	サラトガ留学生剪画指導
22.9	開催400日前イベント「国民文化祭PR街頭啓発」実施
22.10	国民文化祭PR大型看板設置(JR向日町駅構内)
22.10	第25回国民文化祭おかやま2010視察調査
22.11	向日市まつり国民文化祭啓発コーナー設置
23.2	向日町競輪場激辛杯国民文化祭啓発コーナー設置
23.2	国民文化祭PR大型看板設置(向日市民会館)
23.3	市立寺戸中学校美術部剪画指導実施
23.3	「剪画記念切手」制作協力

⑦ 男女共同参画推進事業費(市民参画課)

男女共同参画政策を計画的に推進するため、「男女共同参画プラン」に基づき次の事務事業を実施した。

1 男女共同参画審議会

回数	開催日	内容
第1回	平成22年6月28日	第2次向日市男女共同参画プラン(案)策定について 職員意識調査について 事業所意識調査について
第2回	平成22年9月2日	現行プラン進捗状況報告 事業所実態調査報告 プラン素案の検討
第3回	平成22年11月1日	市民意見交換会概要について 第2次向日市男女共同参画プラン(案)について
第4回	平成23年1月18日	第2次向日市男女共同参画プラン(最終案)について その他

2 男女共同参画庁内推進会議

第1回

- (1) 開催日 平成22年4月21日(水)
- (2) 場所 向日市役所 大会議室
- (3) 内容
 - ア 第2次男女共同参画プランの策定について
 - イ 男女共同参画社会に関するアンケート(市民意識調査)報告
 - ウ DV等被害者支援に係る庁内連携について
 - エ その他

第2回

- (1) 開催日 平成22年9月28日(火)
- (2) 場所 向日市役所 第1会議室
- (3) 内容
 - ア 職員意識調査報告
 - イ 事業所意識調査報告
 - ウ 現行プラン進捗状況報告
 - エ 第2次向日市男女共同参画プラン(素案)について

第3回

- (1) 開催日 平成22年12月20日(月)
- (2) 場所 向日市役所 大会議室
- (3) 内容
 - ア 第2次向日市男女共同参画プラン(案)について
 - イ パブリックコメントについて

3 男女共同参画ワーキンググループ会議

第1回

- (1) 開催日 平成22年8月5日(木)
- (2) 場所 向日市役所 第6会議室
- (3) 内容
 - ア 第2次向日市男女共同参画プランの策定について
 - イ 日本女性会議2010きょうとへの参加について
 - ウ その他

第2回

- (1) 開催日 平成22年9月21日(火)
- (2) 場所 向日市役所 第1会議室
- (3) 内容
 - ア 第2次男女共同参画プランの策定について
 - イ その他

第3回 子育て支援講演会(研修会)

内容は、子育て支援講演会に記載

研修 職員研修として日本女性会議へワーキンググループ委員を派遣した。

- (1) 研修先 「日本女性会議2010きょうと」
- (2) 期間 平成22年10月1日～10月2日
- (3) 派遣人数 3人

4 男女共同参画週間記念講演会

男女共同参画週間(6月23日～29日)に男女共同参画について広く市民に啓発するため、講演会を開催した。

- (1) 開催日 平成22年6月20日(日)
- (2) 場所 寺戸公民館大会議室
- (3) 参加者 21人
- (4) 内容 テーマ 「ワーク・ライフ・バランス
～^{ひとひと}女と男がともに豊かに生きるために～
講師 川口 章 さん 同志社大学政策学部教授

5 ^{ひとひと}女と男のいきいきフォーラム

女性も男性も一人の人間として人権が尊重され、その個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会の実現を目指し、実行委員会方式により「女と男のいきいきフォーラム」を開催した。

今年度は、向日市、京都府、山城人権ネットワーク推進協議会の共催で開催した。

- (1) 開催日 平成22年12月12日(日)
- (2) 場所 向日市民会館ホール・ホワイエ
- (3) 参加者 約100人(午前の部)、約200人(午後の部)

(4) 内 容

- ア 午前の部 映画上映 「インビクタスー負けざるものたちー」
- イ 午後の部 講 演 「新しい家族のあり方ー文壇最強のイクメンが語るパパイズムー」
講 師 鈴木 光司さん（作家）
- ウ NPO法人等活動紹介 人権課題に取り組む団体と共催し、その活動紹介を行った。
- (ア) NPO法人等活動紹介パネル展
- ・ 財団法人 関西盲導犬協会
 - ・ NPO法人きょうとCAP～子ども人権・暴力防止～
- (イ) 人権啓発パネル展
- (ウ) ユニバーサルデザイン体験コーナー
- (エ) 人権相談室（人権擁護委員）

6 女性リーダー派遣研修

男女共同参画社会を目指して諸問題について学習し、社会全般にわたる視野を広げることにより、地域社会の問題に取り組む女性リーダーを養成した。

- (1) 研修先 京都府京都市
- (2) 期 間 平成22年10月1日～10月2日
- (3) 内 容 「日本女性会議2010きょうと」への参加
- (4) 派遣人数 3人

7 子育て支援講演会（女と男のいきいきフォーラム関連講座）

社会に広まっている誤った暴力の認識について学ぶとともに、子どもが孤立する状況を減らすために、子ども同士が助け合い、又は大人が子どもを援助するようなコミュニティ（地域）を作る働きかけをテーマとした講演を開催した。

- (1) 開 催 日 平成23年1月21日（金）
- (2) 場 所 向日市民会館 第5会議室
- (3) 参 加 者 39人
- (4) 内 容 テ ー マ 「子どもへの暴力のない社会をめざして～CAPおとなワークショップ～」
講 師 麻田 知壽子さん NPO法人 きょうとCAP～子どもの人権暴力防止～代表

8 女性のための相談事業

フェミニストカウンセラーによる、女性のための相談事業を実施した。

- (1) 実施方法 1人50分 1回3人までの予約制で実施した。
- (2) 相談件数 48件（うちDV関係24件）
- (3) 相談内訳
- | | | | |
|------------|-----|----------|-----|
| 生き方についての悩み | 13件 | こころの悩み | 1件 |
| 夫婦関係の悩み | 24件 | 親子・家庭の悩み | 10件 |
- (4) 受付件数 33件
- | | | | |
|------------------|-----|-------------|-----|
| ・予約受付件数（キャンセル含む） | 15件 | ・他の相談機関へつなぐ | 14件 |
| ・その他（情報提供等） | 4件 | | |

9 DV等被害者支援担当者会議

- (1) 開催日 平成22年10月8日(金)
- (2) 場所 市役所第6会議室
- (3) 内容
 - ア 第2次向日市男女共同参画プランについて
 - イ DV相談と支援の流れについて
 - ウ 住民基本台帳事務における支援措置について
 - エ その他意見交換等

10 女性団体懇話会

「向日市男女共同参画プラン」を市と市民が協働して総合的かつ効果的に推進し、市と女性団体等との連携及び団体間の相互交流を図ることを目的に事業を行った。

- (1) 平成22年度 向日市女性団体懇話会冊子の作成
- (2) 研修会の実施
市民意見交換会(新しい向日市男女共同参画プランをつくるためのワークショップ)

11 第2次向日市男女共同参画プランの策定

(1) 職員意識調査

ア 目的

全庁的に男女共同参画推進のための意識づくりを進めるとともに、職員の男女共同参画に対する意識やニーズを把握し、プラン策定のための資料とするため実施した。

イ 調査対象 特別職、嘱託職員、再任用職員、臨時職員を除く全職員

ウ 調査期間 6月1日～8日

(2) 事業所意識調査

ア 目的

プラン策定にあたり、市内の事業所における男女共同参画の取組状況及び仕事と生活の両立支援の実態を把握するとともに、就労環境における課題を明らかにし事業所への働きかけや施策推進のための基礎資料とするため実施した。

イ 調査方法

(ア) 意識調査 郵送によるアンケート調査

(イ) ヒアリング調査 各事業所訪問調査

ウ 調査対象

(ア) 意識調査 向日市内民間事業所100社

(イ) ヒアリング調査 意識調査について回答のあった事業所の中から3社

エ 調査期間

- (ア) 意識調査 平成22年7月1日～15日
(イ) ヒアリング調査 平成22年7月下旬に順次実施

(3) ファシリテーター研修会

ア 目的

女性リーダー育成の機会とするため、市民意見交換会のファシリテーター（意見取りまとめ役）を市民に担っていただくこととし、市民意見交換会に先立って、ファシリテーター研修を行った。

イ 日時 平成22年9月8日（水）

ウ 場所 市民会館 第1会議室

エ 参加者 7人

オ 内容

- (ア) ファシリテーター研修
(イ) ワークショップ

(4) 市民意見交換会（新しい男女共同参画プランをつくるためのワークショップ）

ア 目的

プラン素案の説明、報告を行うとともに、策定過程に市民の意見を反映させる「パートナーシップ」によるまちづくりの手法として開催した。

イ 日時 平成22年9月12日（日）

ウ 場所 市民会館 第5会議室

エ 参加者 13人

オ 内容

- (ア) 報告 「第2次向日市男女共同参画プランについて」
講師 竹井恵美子さん（向日市男女共同参画審議会会長・大阪学院大学教授）
- (イ) ワークショップ
- ・ワークショップの進め方について
 - ・グループ検討
 - ・グループからの報告
- (ウ) まとめ

⑧ 駅バリアフリー化事業費（企画調整課）

「向日市鉄道駅バリアフリー化設備整備費補助金交付要綱」に基づき、阪急電鉄西向日駅のバリアフリー化工事に対し、補助対象経費の6分の1の金額を補助した。

2 総務費 1 総務管理費 9 公平委員会費

① 公平委員会費（公平委員会事務局）

1 会議・研修

会 議 等	開 催 日	場 所
全国公平委員会連合会近畿支部総会・事務研究会	平成22年8月6日	ホテルグランヴィア和歌山
京都府公平委員会連合会総会並びに事務研究会	平成22年5月18日	マリアージュ玉姫殿（福知山）
向日市公平委員会 第 1 回	平成23年3月23日	向日市役所

2総務費 1総務管理費 10自治振興費

① 自治振興費(市民参画課)

1 自治振興補助金の交付

各区(自治会)に「向日市自治振興補助金交付規則」に基づき補助を行った。

(1) 自治振興分	7,024,000 円
(2) 自治会運営分	8,216,400 円
(3) 環境整備交付金分	7,000,000 円
計	22,240,400 円

2 がんばる地域応援事業補助金の交付

自治会など地域団体が主体となって行う、地域力の活性化に向けた新たな活動に対して助成を行う「向日市がんばる地域応援事業補助金交付要綱」に基づき補助を行った。

2 団体 343,000円

3 集会所新築等補助金の交付

「向日市集会所新築等補助金交付規則」に基づき補助を行った。

○駅前町集会所改修 208,950円

2総務費 1総務管理費 11交通安全対策費

① 交通安全対策費(環境政策課)

1 各交通安全運動を通じて、交通安全意識の高揚に努めた。

(1) 春の全国交通安全運動(4月6日～4月16日)

ア 交通安全街頭啓発

イ 「なるほどなっとく交通安全」2010(長岡自動車教習所)

ウ 「みんなあつまれー!クマとキョッピーの自転車教室」(バンビオ広場公園)

エ 「“真実”と“演劇”が織りなす高齢者による高齢者のための交通安全教室」(市民会館)

(2) 夏の交通事故防止府民運動(7月21日～8月20日)

ア 交通安全街頭啓発

イ 市内一円で交通安全広報活動を実施

(3) 秋の全国交通安全運動(9月21日～9月30日)

ア 交通安全街頭啓発

イ 高齢者交通安全グレースボール大会(市民ふれあい広場)

ウ 乙訓交通安全フェスタ“2010”(長岡自動車教習所)

(4) 年末の交通事故防止府民運動(12月11日～12月31日)

ア 交通安全街頭啓発

イ 市内一円で交通安全広報活動を実施

2 セーフティクラブ（交通安全教室）

(1) 幼稚園

ア	向陽幼稚園セーフティクラブ	6月
イ	まこと幼稚園	7月・9月
ウ	成安幼稚園	6月・9月・11月

(2) 保育所

ア	第1保育所	6月
イ	第2保育所	5月
ウ	第3保育所	6月
エ	第5保育所	6月
オ	第6保育所	6月
カ	あひるが丘保育園	11月
キ	アスク向日保育園	5月

3 自転車対策

(1) 撤去状況（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

	阪急東向日駅	阪急西向日駅	阪急洛西口駅	JR向日町駅	整理区域外	合計
撤去回数（回）	24	24	24	24	24	24
撤去台数（台）	95	73	8	116	30	322
自転車	94	69	7	115	28	313
バイク	1	4	1	1	2	9

(2) 返還状況（平成22年4月1日から平成23年3月31日までの有料分）

	阪急東向日駅	阪急西向日駅	阪急洛西口駅	JR向日町駅	整理区域外	合計
返還台数（台）	26 (6)	23 (3)	5	28 (6)	15	97 (15)
自転車	25 (6)	20 (3)	4	28 (5)	13	90 (14)
バイク	1	3	1	0 (1)	2	7 (1)
返還率	27.4%	31.5%	62.5%	24.1%	50%	30.1%

（注）返還台数の項の数字は、それぞれ有料分（盗難届等による無料分）の台数を表している。

(3) 放置自転車指導

通年指導 292日 市内3駅及び阪急洛西口駅周辺

4 街路灯（3,567灯 平成23年3月31日現在）

(1) 修繕（単位：件、円）

件数	金額
1,134	4,133,352

(2) 移管申請（単位：件、円）

件数	金額
14	34,860

(3) 新設等工事（単位：件、円）

件数	金額
26	941,596

5 交通安全対策事業

- (1) 向日市交通対策協議会の開催 7月
- (2) 向日市交通対策協議会推進委員会の開催 7月
- (3) 交通安全マップの作製（第2向陽小学校）

6 地域安全隊業務（緊急雇用創出事業）

夜間における市民の通行の安全と犯罪の防止を図るために設置している街路灯の球切れ等不良箇所の点検及び犯罪発生危険箇所の発見のため、防犯パトロールを実施した。

期間 6月から11月までの日没から2時間。3人1組3班で延べ204日間実施した。

7 その他

- (1) 府域一斉交通安全街頭啓発活動 3月・5月・7月・10月
- (2) 向日町警察署幼児交通事故防止対策連絡会 7月・1月
- (3) 京都府域15都市交通安全対策主管者会議（京都市） 11月
- (4) 乙訓交通安全対策事務担当者会議 8月・9月・3月
- (5) 就学前児童交通安全教室 12月

2総務費 1総務管理費 12コミュニティセンター費

① コミュニティセンター管理費（市民参画課）

西向日、寺戸、向日、上植野、物集女、鶏冠井の各コミュニティセンターにおいては、市民の生活文化の向上を図るため、また、地域コミュニティ活動の拠点として、きめ細かな運営を行っている。

西向日・向日コミュニティセンターについては、より地域に密着したコミュニティセンターの運営を図るため、各地域のコミュニティセンター運営委員会に事業運営業務を委託している。

1 各コミュニティセンターにおいては、サークル活動や各種の自主事業を実施した。

- (1) 西向日コミュニティセンター 文化祭・各サークルの展示発表会（11月）
剪画教室（12月）、フラワー教室（12月）
- (2) 寺戸コミュニティセンター 各サークルの合同学習発表会（10月）
- (3) 向日コミュニティセンター 古布のリフォーム（7月～2月）
各サークルの作品発表会（10月）
- (4) 上植野コミュニティセンター 囲碁大会（5月）、自習室（7月～8月）
- (5) 物集女コミュニティセンター 着付け教室（7月）、自習室（7月～8月）
剪画うちわ教室（9月）、各サークルの作品展（11月）
親子しめなわ教室（12月）
- (6) 鶏冠井コミュニティセンター ヨーガ教室（6月）、剪画うちわ教室（9月）

2 年間利用状況

地域の町内会、育友会、老人会、子供会、体育振興会等の利用も多く、地域のコミュニティ活動の拠点施設として活用されている。

	西向日	寺戸	向日	上植野	物集女	鶏冠井	合計
利用回数	779回	1,428回	781回	631回	640回	599回	4,858回
利用人数	8,543人	14,734人	8,064人	7,878人	6,602人	5,399人	51,220人

3 主なグループ・サークル等の活動状況

スポーツ、文化、芸術、音楽等各種のサークル・グループ活動が活発に行えるよう、きめ細やかな運営を行っている。

	西向日	寺戸	向日	上植野	物集女	鶏冠井	合計
サークル数	32	74	51	27	32	47	263
利用回数	597回	1,183回	628回	314回	542回	502回	3,766回
利用人数	5,477人	10,680人	5,312人	3,054人	5,568人	4,202人	34,293人

2 総務費 1 総務管理費 1 3 市民体育館費

① 市民体育館管理運営費（総務課）

1 市民体育館管理運営業務

平成18年度から指定管理者制度を導入し、市民体育館の管理運営を財団法人向日市交流活動公社（平成23年3月1日付けで財団法人向日市スポーツ文化協会に改称）に委託した。

指定管理料 30,718,000円

(1) 体育室稼働率 89.6%

(2) トレーニング室利用状況 15,328人（開室日数341日）

2 階段への昇降機新設に係る設計監理業務及び新設工事を行った。

3 男女トイレにベビーキープ、ベビーシート各2台を新設した。

2 総務費 1 総務管理費 1 4 諸費

③ 地域防犯推進事業費（環境政策課）

1 防犯推進事業

(1) ア 向日町警察署防犯推進委員協議会向日支部役員会の開催（向日市民会館）

（5月28日、10月1日） 参加者：11人、14人

イ 向日町警察署防犯推進委員協議会向日支部総会の開催（向日市民会館）

（6月29日） 参加者：39人

(2) 地域防犯活動

ア 街頭啓発活動

- ・ 「府民防犯の日」街頭啓発（向日町サティ前） 7月15日
- ・ 「全国地域安全運動」街頭啓発（向日町サティ前）10月14日
- ・ 年末特別警戒（JR向日町駅前） 12月6日
- ・ 年末向日支部防犯特別警戒（向日町サティ前） 12月24日

- イ 地域防犯パトロール（平成22年4月～平成23年3月）
 - ・ 向陽小学校周辺
- ウ 防犯懇談会の開催
 - ・ 物集女地区（物集女公民館） 2月22日
- (3) 向日市まつりにおいて防犯コーナー設置
 - （11月20日・21日：向日町競輪場内）
- (4) その他
 - ア 「安心・安全まちづくり京都大会」 10月11日 参加者 5人
 - イ 警察及び各種団体の研修会・講演会への参加

2 生活安全推進事業

(1) 向日市生活安全推進協議会の開催

市民の防犯意識の向上や自主的な防犯活動の推進を図るため、第1回協議会（市民会館第2会議室）を6月4日に開催した。

(2) 実践活動

- ア 青色回転灯パトロール車を活用し、協議会員及び事務局によるパトロールを168回実施した。
- イ 11月20日、向日市まつり特設ステージ付近で「安心・安全の街づくり」に関する啓発・防犯チラシ及び啓発物品の配布を行った。
- ウ 12月6日、JR向日町駅を出発し、阪急東向日駅前と京都西山高前まで2班に分かれて警察官とともに往復徒歩で巡回パトロールを行った。
- エ 12月24日、向日町サティ入口付近で年末の防犯等の街頭啓発を向日町警察署防犯推進委員協議会向日支部と合同で実施した。

(3) その他

市ホームページに平成22年度の実践活動を追加掲載し、協議会の活動を広報した。

2 総務費 2 徴税費 1 税務総務費

② 税務事務費（税務課）

1 税務職員研修実績

- (1) 近畿都市税務協議会（7月）
- (2) 府下都市税務協議会（8月・12月）
- (3) 乙訓税務協議会（8月・10月・3月）

2 税関係図書の整備

3 税務協議会等に対する負担金等

- (1) 京都地方税務協議会
- (2) 右京・乙訓地区税務協議会
- (3) 右京・西京・乙訓地区租税教育推進協議会
- (4) (財)資産評価システム研究センター
- (5) 三税（国税、府税、市税）共同事務事業
- (6) (社)地方税電子化協議会
- (7) 京都地方税機構

4 市税過誤納還付金等

法人・個人市民税、固定資産税、都市計画税、軽自動車税等の還付等

2 総務費 2 徴税费 2 賦課徴収費

① 市税賦課事務費（税務課）

1 個人市民税

平成22年度の個人市民税の税額は、28億2,084万8,001円で前年度に比べ3億1,555万6,294円の減額となった。

(1) 市民税納税者数等の推移

※ 各年度の課税状況調べ（7月1日現在）による。

年度	区分	1月1日 現在人口	納税者数	左のうち 均等割 の	税 額	納 税 者 一人当 たりの税額	特別徴収 納 税 義務者数	特別徴収 義務者数	特別徴収 税 額	法人均等 割 納 税 義務者数
		人	人	人	千円	円	人	人	千円	人
22	人数及び 税 額	54,913	24,946	1,134	2,735,746	109,667	18,424	6,058	2,099,986	896
	増 減	△ 79	△ 546	100	△ 325,506	△ 10,420	131	△ 45	△ 119,008	△ 2
21	人数及び 税 額	54,992	25,492	1,034	3,061,252	120,087	18,293	6,103	2,218,994	898

(2) 総所得額・課税標準額・税額等一覧表

※ 各年度の課税状況調べ（7月1日現在）による。

(単位：千円)

年度	総所得金額	所得控除額	課税標準額	算出税額	税額控除額	所得割額	平均税率
22	74,849,783 (うち譲渡所得等 1,058,090)	28,066,041	46,783,742	2,774,694 (うち譲渡所得等 30,669)	111,975	2,660,908	5.9 %
21	81,244,660 (うち譲渡所得等 2,113,659)	28,889,280	52,355,380	3,077,296 (うち譲渡所得等 62,264)	91,455	2,984,776	5.9 %

2 法人市民税

平成22年度の法人市民税（調定額）は、前年度から比較すると9.3%の増となった。

(単位：円)

	法人税割	均 等 割	合 計 金 額
平成22年度	213,460,000	130,124,000	343,584,000
平成21年度	190,783,400	123,529,000	314,312,400
差 引	22,676,600	6,595,000	29,271,600

3 軽自動車税

前年度及び平成22年度末の台帳調定は次のとおりである。

(単位：台、円)

車 種		年税額	22年度	21年度	前年度に対する				
					増 減	割 合 (%)			
原 動 機 付 自 転 車 等	原付一種	1,000	6,103	6,224	△ 121	△ 1.9			
			6,103,000	6,224,000	△ 121,000	△ 1.9			
	原付二種乙	1,200	395	411	△ 16	△ 3.9			
			474,000	493,200	△ 19,200	△ 3.9			
	原付二種甲	1,600	1,020	933	87	9.3			
			1,632,000	1,492,800	139,200	9.3			
ミニカー	2,500	17	12	5	41.7				
		42,500	30,000	12,500	41.7				
小 計		(A)	7,535	7,580	△ 45	△ 0.6			
			8,251,500	8,240,000	11,500	0.1			
軽 自 動 車 及 び 小 型 特 殊 自 動 車	軽	二輪車	2,400	663	669	△ 6	△ 0.9		
			1,591,200	1,605,600	△ 14,400	△ 0.9			
	三輪車	3,100	1	1	0	0.0			
			3,100	3,100	0	0.0			
	自 動 車	四 輪	乗 用	自家用	7,200	4,747	4,635	112	2.4
					34,178,400	33,372,000	806,400	2.4	
		業 用	自家用	5,500	0	0	0	0.0	
				0	0	0	0.0		
	貨 物	自家用	4,000	1,707	1,758	△ 51	△ 2.9		
			6,828,000	7,032,000	△ 204,000	△ 2.9			
	業 用	自家用	3,000	143	138	5	3.6		
			429,000	414,000	15,000	3.6			
	小 計		(B)	7,261	7,201	60	0.8		
				43,029,700	42,426,700	603,000	1.4		
	自 小 型 特 殊 自 動 車	農 耕 用	1,600	159	157	2	1.3		
				254,400	251,200	3,200	1.3		
特 殊 作 業 用		4,700	20	20	0	0.0			
			94,000	94,000	0	0.0			
小 計		(C)	179	177	2	1.1			
			348,400	345,200	3,200	0.9			
二輪の小型自動車		(D)	490	505	△ 15	△ 3.0			
			1,960,000	2,020,000	△ 60,000	△ 3.0			
合 計		(E)	15,465	15,463	2	0.0			
((A)+(B)+(C)+(D))			53,589,600	53,031,900	557,700	1.1			
過年度課税分		(F)	2	8					
合 計			4,800	28,600					
総 合 計		((E)+(F))	15,467	15,471					
			53,594,400	53,060,500					

4 たばこ税

平成22年度たばこ税は、売渡し本数6,919万6,722本で、前年度より913万9,558本の減となった。

また、調定額は10月からの料金改定による手持品課税分488万4,842円を含め2億5,599万3,802円となり、前年度より104万2,334円の減（前年度比0.4%減）となった。

5 資産税等

固定資産税等賦課状況

(1) 固定資産税

平成22年度の固定資産税は、28億4,339万200円で前年度より950万7,100円の増加（前年度比0.3%増）となった。

土地については、負担調整措置によって14億1,187万5,500円となり、前年度より295万400円の増加（前年度比0.2%増）となった。

家屋については、新增築家屋棟数では昨年を下回ったものの、既存家屋の建て替えや、新築家屋軽減期間終了による税額増加によって、10億580万3,900円となり、前年度より2,316万7,600円の増加（前年度比2.4%増）となった。

償却資産については、件数はほとんど変わらないものの、新規企業や新規の設備投資も少なく4億2,571万800円となり、前年度より1,661万900円の減少（前年度比3.8%減）となった。

ア 土地

(ア) 土地面積等

地目	年度	評価総筆数	評価総地積	総評価額	免税点以上課税標準額	平均評価額 (千㎡当たり)
		筆	㎡	千円	千円	円
田	22	1,093	1,030,714	4,682,376	1,405,890	4,542,847
	21	1,097	1,033,170	4,542,728	1,314,209	4,396,883
畑	22	689	540,976	2,461,732	741,723	4,550,538
	21	691	543,100	2,539,861	749,996	4,676,599
宅地	22	23,698	2,833,936	306,628,776	72,996,378	(1㎡当たり) 108,199
	21	23,637	2,840,353	312,970,828	72,878,107	(1㎡当たり) 110,187
山林	22	230	213,212	292,014	184,717	1,369,595
	21	233	216,224	324,563	202,018	1,501,050
その他	22	1,430	737,196	42,485,583	26,210,873	(1㎡当たり) 57,631
	21	1,416	733,790	43,350,067	26,179,694	(1㎡当たり) 59,077
合計	22	27,140	5,356,034	356,550,481	101,539,581	
	21	27,074	5,366,637	363,728,047	101,324,024	

※ 田・畑：市街化及び調整 山林：純山林及び介在山林

(イ) 宅地に係る固定資産税 (免税点以上)

種 別	年度	筆 数	面 積	決 定 価 格
住 宅 用 地	22	21,901 筆	2,170,465 m ²	252,983,045 千円
	21	21,806	2,169,473	257,440,027
非 住 宅 用 地	22	1,644	662,269	53,560,879
	21	1,681	669,720	55,446,253
合 計	22	23,545	2,832,734	306,543,924
	21	23,487	2,839,193	312,886,280

イ 家 屋

(7) 家屋床面積等

種 別	年度	棟 数	床 面 積	総 評 価 額	1 m ² 当たり価格
木 造	22	16,472 棟	1,400,425 m ²	35,552,912 千円	25,387 円
	21	16,417	1,392,250	34,436,581	24,734
非 木 造	22	5,007	925,242	39,611,313	42,812
	21	5,013	936,871	39,557,313	42,223
合 計	22	21,479	2,325,667	75,164,225	32,319
	21	21,430	2,329,121	73,993,894	31,769

(イ) 新增築家屋床面積等

種 別	年度	棟 数	床 面 積	総 評 価 額	1 m ² 当たり価格
木 造	22	169 棟	16,812 m ²	1,195,418 千円	71,105 円
	21	231	21,733	1,523,076	70,081
非 木 造	22	23	3,475	277,421	79,833
	21	32	22,866	2,170,612	94,927
合 計	22	192	20,287	1,472,839	72,600
	21	263	44,599	3,693,688	82,820

ウ 償 却 資 産

種 別	年度	決 定 価 格	課 税 標 準 額	決定価格対前年比
構 築 物	22	2,005,303 千円	1,996,097 千円	93.6 %
	21	2,142,426	2,131,868	97.4
機 械 及 び 装 置	22	4,796,048	4,787,232	84.6
	21	5,668,100	5,655,725	124.4
船 舶	22	706	706	205.2
	21	344	344	31.6
車 両 及 び 運 搬 具	22	50,468	50,468	64.6
	21	78,130	78,130	97.6
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	22	2,841,698	2,836,919	86.2
	21	3,297,477	3,290,327	103.9
総 務 大 臣 配 分	22	22,020,988	20,743,649	100.7
	21	21,861,213	20,443,419	98.4
合 計	22	31,715,211	30,415,071	96.0
	21	33,047,690	31,599,813	102.5

(2) 国有資産等所在市町村交付金

平成22年度の交付金は、2,229万1,300円であり、前年度より34万400円の増加（前年度比1.6%増）となった。

(3) 都市計画税

平成22年度の都市計画税は、土地については、負担調整措置による増加、家屋では、既存家屋の減価分があったものの、既存家屋の建て替えや新築家屋軽減期間終了等によって税額が増加し、5億4,806万1,600円となり、前年度より315万1,100円の増加（前年度比0.6%増）となった。

ア 都市計画区域及び課税区域の面積

区 分	市 街 化 区 域	市街化調整区域	計
向日市の面積	5,240 千㎡	2,430 千㎡	7,670 千㎡
課 税 面 積	3,771	—	3,771

イ 納税義務者及び床面積等（免税点以上）

区 分	納 税 義 務 者	地 積 ・ 床 面 積	決 定 価 格	課 税 標 準 額
土 地	15,358 人	3,763 千㎡	350,427,072 千円	149,154,107 千円
家 屋	15,926	2,231	71,846,144	71,649,189

② 収納事務費（税務課）

1 平成22年度市税の決算状況

平成22年度の市税決算状況は、調定額71億9,910万8,309円、収入済額68億6,892万円、不納欠損額860万9,175円、収入未済額3億2,157万9,134円となった。前年度決算とそれぞれ比較すると、調定額で4.2パーセント、3億1,310万2,553円、収入済額で4.4パーセント、3億1,687万1,396円、不納欠損額で36.1パーセント、486万4,290円の減少となり、収入未済額で2.8パーセント、863万3,133円の増加となった。

また、収納率は、95.41パーセント（現年度分98.70パーセント）であった。

2 平成22年度決算及び前年対比

(単位：千円)

税目		平成22年度			平成21年度			対前年比			
		年度	調定額	収入額	徴収率	調定額	収入額	徴収率	調定増減額	伸び率	収入増減額
個人市民税	現年度	2,820,848	2,776,211	98.4%	3,136,404	3,077,636	98.1%	△ 315,556	△ 10.1%	△ 301,425	△ 9.8%
	滞納分	163,964	33,172	20.2	168,902	57,972	34.3	△ 4,938	△ 2.9	△ 24,800	△ 42.8
	小計	2,984,812	2,809,383	94.1	3,305,306	3,135,608	94.9	△ 320,494	△ 9.7	△ 326,225	△ 10.4
法人市民税	現年度	343,584	342,773	99.8	314,312	311,671	99.2	29,272	9.3	31,102	10.0
	滞納分	5,243	1,445	27.6	7,089	2,497	35.2	△ 1,846	△ 26.0	△ 1,052	△ 42.1
	小計	348,827	344,218	98.7	321,401	314,168	97.7	27,426	8.5	30,050	9.6
固定資産税	現年度	2,843,390	2,808,809	98.8	2,833,883	2,794,822	98.6	9,507	0.3	13,987	0.5
	滞納分	111,663	27,391	24.5	138,539	60,882	43.9	△ 26,876	△ 19.4	△ 33,491	△ 55.0
	小計	2,955,053	2,836,200	96.0	2,972,422	2,855,704	96.1	△ 17,369	△ 0.6	△ 19,504	△ 0.7
交付金及び納付金	現年度	22,291	22,291	100.0	21,951	21,951	100.0	340	1.5	340	1.5
軽自動車税	現年度	53,595	52,119	97.2	53,061	51,299	96.7	534	1.0	820	1.6
	滞納分	5,368	1,698	31.6	5,991	1,118	18.7	△ 623	△ 10.4	580	51.9
	小計	58,963	53,817	91.3	59,052	52,417	88.8	△ 89	△ 0.2	1,400	2.7
たばこ税	現年度	255,994	255,994	100.0	257,036	257,036	100.0	△ 1,042	△ 0.4	△ 1,042	△ 0.4
都市計画税	現年度	548,061	540,252	98.6	544,911	535,599	98.3	3,150	0.6	4,653	0.9
	滞納分	25,107	6,765	26.9	30,132	13,308	44.2	△ 5,025	△ 16.7	△ 6,543	△ 49.2
	小計	573,168	547,017	95.4	575,043	548,907	95.5	△ 1,875	△ 0.3	△ 1,890	△ 0.3
合計	現年度	6,887,763	6,798,449	98.7	7,161,558	7,050,014	98.4	△ 273,795	△ 3.8	△ 251,565	△ 3.6
	滞納分	311,345	70,471	22.6	350,653	135,777	38.7	△ 39,308	△ 11.2	△ 65,306	△ 48.1
	総合計	7,199,108	6,868,920	95.4	7,512,211	7,185,791	95.7	△ 313,103	△ 4.2	△ 316,871	△ 4.4

3 収納関係

(1) 滞納処分状況

平成22年4月1日～平成23年3月31日（単位：円）

税 目	差押物件	債 権 (電話加入権 等含む。)	不 動 産	動 産	合 計
	処分内容				
市 府 民 税	差 押	82 件 11,092,862	17 件 2,341,140	1 件 11,700	100 件 13,445,702
	解 除	68 件 10,329,788	5 件 1,626,000	1 件 11,700	74 件 11,967,488
	差 押 中	63 件 9,404,800	237 件 38,001,350	0 件 0	300 件 47,406,150
固定資産税 都市計画税	差 押	27 件 978,002	24 件 4,504,200	0 件 0	51 件 5,482,202
	解 除	33 件 2,062,212	22 件 2,441,600	0 件 0	55 件 4,503,812
	差 押 中	62 件 5,956,100	493 件 70,087,694	0 件 0	555 件 76,043,794
軽自動車税	差 押	45 件 343,000	4 件 30,800	0 件 0	49 件 373,800
	解 除	41 件 345,200	1 件 1,000	0 件 0	42 件 346,200
	差 押 中	7 件 19,400	59 件 172,600	0 件 0	66 件 192,000
法人市民税	差 押	5 件 255,000	0 件 0	0 件 0	5 件 255,000
	解 除	5 件 255,000	0 件 0	0 件 0	5 件 255,000
	差 押 中	0 件 0	2 件 150,300	0 件 0	2 件 150,300
差 押 物 件 合 計	差 押	159 件 12,668,864	45 件 6,876,140	1 件 11,700	205 件 19,556,704
	解 除	147 件 12,992,200	28 件 4,068,600	1 件 11,700	176 件 17,072,500
	差 押 中	132 件 15,380,300	791 件 108,411,944	0 件 0	923 件 123,792,244

(2) 年度別督促状発送件数の推移

年度 税目	22年度	21年度	20年度	19年度	18年度
市府民税 (普徴)	6,298件	7,975件	7,995件	7,085件	6,686件
市府民税 (特徴)	1,080	1,257	1,217	1,044	987
固定資産税 都市計画税	6,026	5,883	6,336	5,504	5,560
軽自動車税	2,701	2,821	2,847	2,570	2,681
法人市民税	61	67	70	75	65
合計	16,166	18,003	18,465	16,278	15,979

(3) 市税不納欠損状況

税目	年度	時効による		執行停止期間満了等による		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民税	22	114件	3,747,011円	33件	1,938,364円	147件	5,685,375円
	21	102	2,220,730	99	3,706,347	201	5,927,077
法人市民税	22	7	615,000	1	60,000	8	675,000
	21	10	567,808	1	12,000	11	579,808
固定資産税 都市計画税	22	20	866,100	14	882,900	34	1,749,000
	21	11	505,800	47	5,333,780	58	5,839,580
軽自動車税	22	211	481,400	8	18,400	219	499,800
	21	254	596,600	176	530,400	430	1,127,000
合計	22	352	5,709,511	56	2,899,664	408	8,609,175
	21	377	3,890,938	323	9,582,527	700	13,473,465

(4) 減免状況

年度 税目	22年度		21年度		20年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市府民税	19件	769,100円	48件	1,907,300円	39件	1,686,000円
固定資産税 都市計画税	14	1,004,200	14	1,020,700	16	979,500
軽自動車税	157	933,200	142	844,200	131	758,000
合計	190	2,706,500	204	3,772,200	186	3,423,500

4 滞納等

各種滞納件数状況

(単位：件)

税 目	区分	22 年 度		21 年 度		20 年 度	
		件 数	対前年増減	件 数	対前年増減	件 数	対前年増減
個人市民税 特別徴収	現	102	△ 4	106	△ 18	124	18
	滞	114	5	109	28	81	△ 9
個人市民税 普通徴収	現	920	△ 167	1,087	△ 68	1,155	△ 7
	滞	2,312	250	2,062	199	1,863	170
小 計		3,448	84	3,364	141	3,223	172
法人市民税	現	15	△ 8	23	△ 9	32	4
	滞	52	△ 7	59	11	48	11
小 計		67	△ 15	82	2	80	15
固定資産税 都市計画税	現	555	16	539	△ 9	548	56
	滞	929	49	880	△ 17	897	△ 24
小 計		1,484	65	1,419	△ 26	1,445	32
軽自動車税	現	542	△ 140	682	△ 57	739	△ 1
	滞	1,331	△ 279	1,610	△ 124	1,734	△ 34
小 計		1,873	△ 419	2,292	△ 181	2,473	△ 35
合 計		6,872	△ 285	7,157	△ 64	7,221	184

5 その他

窓口関係

(単位：件)

項 目	年 度		
	22 年 度	21 年 度	20 年 度
納 税 証 明	398	359	425
課 税 証 明	7,426	7,628	7,486
評価・公課証明	1,784	1,856	1,932
租税特別措置法関係	192	274	365
営 業 証 明	0	0	1
そ の 他 証 明	2	2	0
公用及び無料証明	474	455	405
合 計	10,276	10,574	10,614

2 総務費 3 戸籍住民基本台帳費 1 戸籍住民基本台帳費

② 戸籍住民基本台帳費（市民課）

1 窓口関係

(1) 証明発行総数及び諸届件数

区 分		平成 22 年度	平成 21 年度	増 減 数
諸 証 明	戸 籍 関 係 諸 証 明	10,339 件	10,424 件	△ 85 件
	住民基本台帳関係諸証明	25,924	27,144	△ 1,220
	住 民 票 広 域 交 付	31	29	2
	印 鑑 登 録 証 明	18,944	19,727	△ 783
	そ の 他 の 証 明	1,441	1,461	△ 20
	小 計 (イ)	56,679	58,785	△ 2,106
諸 届	死亡・死産等の埋火葬許可	415	369	46
	戸 籍 関 係	2,917	2,627	290
	住民基本台帳関係届	8,695	8,517	178
	印 鑑 登 録 等 諸 届	1,924	1,987	△ 63
	母子手帳交付件数	505	563	△ 58
	住基カード交付件数	333	321	12
	小 計 (ロ)	14,789	14,384	405
合 計 (イ) + (ロ)	71,468	73,169	△ 1,701	

(2) 取次所での申請による交付件数

取 次 所 名	平成22年度	平成21年度	増 減 数
阪急東向日駅前 か ど や	84 件	116 件	△ 32 件
阪急西向日駅前 山口たばこ店	53	50	3
J R向日町駅前 新谷カメラ店	26	24	2
阪急洛西口駅前 あゆみ調剤薬局	18	28	△ 10
計	181	218	△ 37

(3) 昼休み窓口取扱い件数

区 分	平成 22 年 度		平成 21 年 度	
	件 数	1 日 平 均	件 数	1 日 平 均
戸 籍	771 件	3.2 件	752 件	3.1 件
住 民 票	1,993	8.2	1,782	7.4
印 鑑	1,552	6.4	1,622	6.7
そ の 他	91	0.3	229	1.0
計	4,407	18.1	4,385	18.2

(4) 公用請求取扱い件数

区 分	平 成 22 年 度		平 成 21 年 度	
	件 数	1 日 平 均	件 数	1 日 平 均
戸 籍	1,441 件	5.9 件	1,461 件	6.1 件
住 民 票	2,843	11.7	3,661	15.2
印 鑑	49	0.2	79	0.3
そ の 他	602	2.5	599	2.5
計	4,935	20.3	5,800	24.1

(5) 郵送請求取扱い件数

区 分	平 成 22 年 度		平 成 21 年 度	
	件 数	1 日 平 均	件 数	1 日 平 均
戸 籍	1,474 件	6.1 件	1,487 件	6.2 件
住 民 票	2,175	8.9	2,566	10.6
計	3,649	15.0	4,053	16.8

※ 印鑑証明は取り扱っていない。

2 内部処理

(1) 取扱い数等

(ア) 人口等

区 分	年	平成23年3月31日現在	平成22年3月31日現在
	本 籍 人 口		44,936 人
本 籍 数		17,201	16,992
住 民 基 本 台 帳 人 口		54,386	54,581
住 民 基 本 台 帳 世 帯		22,646	22,582
印 鑑 登 録 者 人 口		33,002	32,954

(イ) 戸籍関係取扱い件数

区 分	平 成 22 年 度		平 成 21 年 度	
	件 数	1 日 平 均	件 数	1 日 平 均
婚 姻	589 件	2.4 件	622 件	2.6 件
出 生	698	2.9	696	2.9
死 亡	494	2.0	450	1.9
転 籍	347	1.4	313	1.3
離 婚	165	0.7	156	0.6
そ の 他	624	2.6	390	1.6
計	2,917	12.0	2,627	10.9

(ウ) 住民異動取扱い件数

区 分	平成 22 年 度		平成 21 年 度	
	件 数	1 日 平均	件 数	1 日 平均
出 生	493 件	2.0 件	484 件	2.0 件
死 亡	435	1.8	392	1.6
転 入	1,402	5.8	1,408	5.8
転 出	1,554	6.4	1,577	6.5
転 居	490	2.0	486	2.0
世帯主変更	89	0.3	98	0.4
そ の 他	1,016	4.2	909	3.8
計	5,479	22.5	5,354	22.2

3 町別人口動態

(平成22年4月～平成23年3月)

		自 然 動 態			社 会 動 態								計	
		出生	死亡	増減 (A)	転入	転出	転居 (入)	転居 (出)	世帯分離	世帯合併	職権記載	職権消除	増減 (B)	(A)+(B)
物集女町	男	52	24	28	199	199	95	93	/	/	6	1	7	35
	女	43	18	25	206	173	97	98	/	/	0	0	32	57
	計	95	42	53	405	372	192	191	/	/	6	1	39	92
寺戸町	男	102	116	△ 14	375	438	181	202	/	/	7	3	△ 80	△ 94
	女	81	71	10	335	426	186	200	/	/	5	1	△ 101	△ 91
	計	183	187	△ 4	710	864	367	402	/	/	12	4	△ 181	△ 185
森本町	男	24	14	10	51	72	32	17	/	/	1	0	△ 5	5
	女	16	20	△ 4	58	60	39	20	/	/	0	0	17	13
	計	40	34	6	109	132	71	37	/	/	1	0	12	18
鶏冠井町	男	17	21	△ 4	77	91	51	45	/	/	1	1	△ 8	△ 12
	女	22	25	△ 3	66	85	48	57	/	/	1	1	△ 28	△ 31
	計	39	46	△ 7	143	176	99	102	/	/	2	2	△ 36	△ 43
上植野町	男	52	32	20	195	276	86	98	/	/	5	0	△ 88	△ 68
	女	62	32	30	206	242	88	96	/	/	7	0	△ 37	△ 7
	計	114	64	50	401	518	174	194	/	/	12	0	△ 125	△ 75
向日町	男	4	8	△ 4	8	27	7	6	/	/	5	0	△ 13	△ 17
	女	7	8	△ 1	10	24	9	7	/	/	1	0	△ 11	△ 12
	計	11	16	△ 5	18	51	16	13	/	/	6	0	△ 24	△ 29
西向日	男	4	4	0	23	23	8	5	/	/	0	0	3	3
	女	4	5	△ 1	25	17	12	12	/	/	0	0	8	7
	計	8	9	△ 1	48	40	20	17	/	/	0	0	11	10
向日台	男	1	5	△ 4	11	13	11	5	/	/	1	0	5	1
	女	4	3	1	16	14	16	5	/	/	0	0	13	14
	計	5	8	△ 3	27	27	27	10	/	/	1	0	18	15
計	男	256	224	32	939	1,139	471	471	/	/	26	5	△ 179	△ 147
	女	239	182	57	922	1,041	495	495	/	/	14	2	△ 107	△ 50
	計	495	406	89	1,861	2,180	966	966	/	/	40	7	△ 286	△ 197

4 外国人登録事務

(1) 窓口関係

区 分	平成 22 年度	平成 21 年度	増 減 数
外国人登録原票記載事項証明	402 件	470 件	△ 68 件
外国人登録関係届	613	742	△ 129
計	1,015	1,212	△ 197

(2) 人口

区 分	平成 23 年 3 月 31 日 現在		平成 22 年 3 月 31 日 現在	
	世 帯 数	人 口	世 帯 数	人 口
国 籍				
韓 国 ・ 朝 鮮	220 世帯	345 人	225 世帯	362 人
中 国	43	52	42	57
そ の 他	55	65	51	64
計	318	462	318	483

2 総務費 4 選挙費 1 選挙管理委員会費

② 委員会費（選挙管理委員会）

(1) 向日市永久選挙人名簿の定時登録

公職選挙法第22条第1項の規定により、登録月の1日現在、向日市永久選挙人名簿に登録される資格を有する者を同2日に登録した。

永久選挙人名簿の定時登録者数

(単位：人)

年度	6 月 1 日			9 月 1 日			12 月 1 日			3 月 1 日		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
22	21,236	23,166	44,402	21,214	23,142	44,356	21,206	23,162	44,368	21,149	23,138	44,287
21	21,287	23,213	44,500	21,270	23,199	44,469	21,281	23,219	44,500	21,291	23,174	44,465
20	21,306	23,281	44,587	21,271	23,246	44,517	21,279	23,248	44,527	21,283	23,222	44,505
19	21,416	23,318	44,734	21,416	23,376	44,792	21,351	23,342	44,693	21,337	23,286	44,623
18	21,376	23,243	44,619	21,351	23,223	44,574	21,359	23,251	44,610	21,396	23,292	44,688

(2) 向日市永久選挙人名簿登録の抹消

公職選挙法第28条第2号及び第3号の規定による定時抹消を行った。

(3) 向日市在外選挙人名簿の登録

公職選挙法第30条の6の規定により、申請のあった者について在外選挙人名簿に登録される資格を有する者を登録した。

在外選挙人名簿の登録者数 (単位：人)

年 度	男	女	計
22	20	28	48
21	23	30	53
20	22	31	53
19	18	29	47
18	16	26	42

※数値は各年度の3月1日現在

2 総務費 4 選挙費 2 選挙啓発費

① 選挙啓発費 (選挙管理委員会)

公職選挙法第6条に基づき、選挙が適正に行われるように、常にあらゆる機会を通じて啓発活動を行った。

- (1) 明るい選挙啓発ポスター募集、各小・中・高等学校に啓発絵画の作成を依頼した。
- (2) 平成22年度明るい選挙推進共同事業「乙訓2市1町合同選挙啓発講演会（「2010年参議院選挙について～市区町村データに見る連続と変化」）を開催した。
- (3) 選挙啓発資材を「成人式記念品」として新成人に配布した。
- (4) 京都府知事選挙（4/11）において、選挙時啓発として、街頭啓発を行った。

2 総務費 4 選挙費 3 参議院議員通常選挙費

① 選挙事務費 (選挙管理委員会)

平成22年6月24日に参議院議員通常選挙の期日が公示され、7月11日に投開票が行われた。

2 総務費 4 選挙費 4 京都府知事選挙費

① 選挙事務費 (選挙管理委員会)

平成22年3月25日に京都府知事選挙の期日が告示され、4月11日に投開票が行われた。

2 総務費 4 選挙費 5 京都府議会議員一般選挙費

① 選挙事務費 (選挙管理委員会)

平成23年4月10日執行予定の京都府議会議員一般選挙の事務を行った。

2 総務費 4 選挙費 6 向日市長選挙費

① 選挙事務費 (選挙管理委員会)

平成23年4月24日執行予定の向日市長選挙の事務を行った。

2 総務費 5 統計調査費 1 統計調査総務費

② 統計事務費（総務課）

1 統計書等の発行

(1) 向日市統計書（平成22年版）	150 部
(2) 人口統計資料集	
ア 平成22年 4月 1日現在	100 部
イ 平成22年10月 1日現在	100 部
(3) 乙訓の統計（平成22年版）	100 部
(4) 都市指標（平成22年版）	100 部

2 国・府の人口に関する報告（推計人口の報告）

京都府が各種行政施策の基礎資料とするため、毎月の人口移動状況を把握するもので、毎月 1 日現在の推計人口を報告した。

2 総務費 5 統計調査費 2 基幹統計調査費

平成22年度に実施した基幹統計調査

事業名	主管省庁	根拠法規	調査方法	調査期日
学校基本調査	文部科学省	学校基本調査規則	全数調査	5月1日（毎年）
工業統計調査	経済産業省	工業統計調査規則	全数調査	12月31日（毎年）
国勢調査	総務省	国勢調査令 国勢調査施行規則	全数調査	10月1日（5年ごと）

① 学校基本調査事務費（総務課）

幼稚園 3 園、小学校 6 校、中学校 3 校の学校に関する基本的事項を調査した。

② 工業統計調査事務費（総務課）

製造業の実態や工業事業所の生産活動を明らかにすることを目的として、毎年調査が実施されている。

本市では、市内を69調査区に分割し、5人の調査員で116事業所を調査した。

③ 農林業センサス事務費（総務課）

平成22年2月1日に実施された2010年農林業センサスの集計結果資料の整理及びまとめを行った。

④ 国勢調査事務費（総務課）

国勢調査は、国の最も基本的な統計調査で、わが国の人口・世帯数をはじめ、男女・年齢別・産業別などの人口の構成や世帯の構成・居住状況を明らかにするために、5年ごとの10月1日に実施されている。

本市では、412調査区を40人の指導員、286人の調査員で調査した。

要計表による本市の人口及び世帯数（速報値）は、54,339人、21,281世帯となった。

2 総務費 6 監査委員費 1 監査委員費

② 監査委員費（監査事務局）

1 例月出納検査（地方自治法第235条の2第1項）

現金出納に係る諸帳簿と証拠書類及び検査資料の提出を求め、計数の正確性、財政収支の状態、現金・預金の管理状況を調査し、毎月の財務に関する事務の執行が適正かつ効率的に行われているかどうかを主眼として実施した。

(1) 検査対象

一般会計、特別会計、水道事業会計、基金経理状況

(2) 検査実施日及び検査項目

	一般会計・特別会計・基金経理状況	水道事業会計
平成22年4月30日（金）	平成21年度平成22年3月分	
5月27日（木）	平成21年度平成22年4月分 平成22年度平成22年4月分	平成21年度平成22年3月分 平成22年度平成22年4月分
6月30日（水）	平成21年度平成22年5月分 平成22年度平成22年5月分	平成22年度平成22年5月分
7月29日（木）	平成22年度平成22年6月分	同左
8月31日（火）	平成22年度平成22年7月分	同左
9月30日（木）	平成22年度平成22年8月分	同左
10月29日（金）	平成22年度平成22年9月分	同左
11月29日（月）	平成22年度平成22年10月分	同左
12月27日（月）	平成22年度平成22年11月分	同左
平成23年1月31日（月）	平成22年度平成22年12月分	同左
2月28日（月）	平成22年度平成23年1月分	同左
3月29日（火）	平成22年度平成23年2月分	同左

2 定期監査（地方自治法第199条）

財務に関する事務・事業について提出を求めた資料に基づいて、その執行及び管理が適正かつ効果的、経済的に行われているかを主眼に、予備調査を経て実施した。

監査期間及び対象課等

平成22年9月6日～9月27日	人事課 市民課 税務課
10月5日～10月26日	秘書広報課 議会事務局 図書館 文化資料館

11月5日～11月25日	地域福祉課 子育て支援課 第6保育所
12月3日～12月24日	都市計画課 市街地整備課 産業振興課
平成23年1月6日～1月27日	学校教育課 生涯学習課
2月3日～2月23日	第3向陽小学校 第6向陽小学校 西ノ岡中学校
3月3日～3月24日	老人福祉センター 浄水場

3 工事監査（地方自治法第199条第1項及び第5項） なし

4 財政援助団体監査（地方自治法第199条第7項）

財政的援助を行っている団体に対し、当該財政的援助に係る出納その他の事務の執行が適正かつ効果的、経済的に行われているかを主眼に、予備調査を経て実施した。

監査期間及び対象団体

平成23年1月6日～1月27日 社会福祉法人洛西永正福祉会

平成23年3月3日～3月24日 (財)向日市埋蔵文化財センター

5 決算審査等（地方自治法第233条、地方公営企業法第30条）

一般会計、特別会計、水道事業会計の各決算書及び附属書類が関係法令に準拠して作成されているか、また、決算書の計数が正確に表示され、予算に定める目的に従って適正かつ効果的に執行されたか、財政の運営は適正であったかを審査した。また、併せて財政健全化法に基づく健全化判断比率の審査を実施した。

審査等期間

平成22年6月18日～7月29日 水道事業会計

7月14日～7月29日 一般会計、特別会計、基金運用状況

7月15日～7月29日 財政健全化審査、健全化判断比率審査

6 住民監査請求（地方自治法第242条） なし